

コスト計測結果一覧表

1. 営業の許可・認可に係る手続

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率		
警察庁	17	生活安全局	生活安全企画課	古物商等の許可申請書記載事項の変更の届出	古物営業法	第7条第1項	0	33,999	33,999	4.3時間	146,196時間	1.0時間	33,999時間	23.26%	112,197時間	
警察庁	28	生活安全局	生活安全企画課	經由警察署長の変更の届出	古物営業法施行規則	第9条第1項	0	2,319	2,319	4.7時間	10,899時間	4.0時間	9,276時間	85.11%	1,623時間	
警察庁	43	生活安全局	生活安全企画課	合格証明書の書換えの申請	警備業法	第23条第5項	0	4,335	4,335	4.0時間	17,340時間	1.0時間	4,335時間	25.00%	13,005時間	
警察庁	56	生活安全局	生活安全企画課	探偵業の届出事項の変更の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第2項	0	713	713	3.8時間	2,709時間	0.9時間	642時間	23.68%	2,068時間	
警察庁	69	生活安全局	保安課	風俗営業の構造設備の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第3項	0	53,295	53,295	3.1時間	165,215時間	0.7時間	37,307時間	22.58%	127,908時間	
警察庁	77	生活安全局	保安課	遊技機の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第20条第10項	0	127,306	127,306	2.1時間	267,343時間	0.5時間	63,653時間	23.81%	203,690時間	
金融庁	173	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	日本における営業所の設置、位置の変更、種類の変更又は廃止の届出	銀行法	第8条第1項	0	270	270	2.2時間	589時間	0.7時間	194時間	33.03%	394時間	
金融庁	254	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	営業開始等の届出 (1) 営業を開始したとき (2) 従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社又は新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社を子会社としようとするとき (3) (2)の会社が子会社でなくなったとき等 (4) 資本金の額を増加しようとするとき (5) 認可を受けた事項を実行したとき (6) 外国において駐在員事務所を設置しようとするとき (7) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	第53条第1項	0	2,185	2,185	2.2時間	4,763時間	0.7時間	1,573時間	33.03%	3,190時間	
金融庁	541	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	保険会社の届出 (1) 保険業の開始 (2) 子会社対象会社を子会社としようとするとき (3) 子会社とした会社が子会社ではなくなったとき (4) 資本の額又は基金の総額の増額 (5) 軽微な定款の変更 (6) 外国への支店等の設置 (7) 総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得または保有されるとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	保険業法	第127条第1項	0	4,458	4,458	4.5時間	20,061時間	1.3時間	5,617時間	28.00%	14,444時間	
金融庁	645	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	保険持株会社の届出 (1) 認可にかかる保険持株会社になったときまたは保険持株会社として設立されたとき (2) 保険会社を子会社とする持株会社でなくなったとき (3) 第271条の22第1項各号に掲げる会社を子会社にしようとするとき (4) 保険持株会社の子会社が子会社でなくなったとき (5) 解散したとき (6) 資本金の額を変更しようとするとき (7) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	保険業法	第271条の32第2項	0	175	175	4.5時間	788時間	1.3時間	221時間	28.00%	567時間	
金融庁	666	監督局	保険課	少額短期保険業の開始等の届出 (1) 少額短期保険業を開始したとき (2) その子会社が子会社でなくなったとき (3) 資本金の額又は基金の総額を増額しようとするとき (4) 定款の変更をしたとき (5) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (6) その他内閣府令（金融破綻処理制度及び金融危機管理に係るものについては、内閣府令・財務省令）で定める場合に該当するとき	保険業法	第272条の21第1項	0	344	344	2.2時間	746時間	1.3時間	430時間	57.60%	316時間	
金融庁	818	監督局	証券課	事業報告書の提出 登録金融機関	金融商品取引法	第48条の2第1項	21	1,145	1,166	1.8時間	2,122時間	0.8時間	909時間	42.86%	1,213時間	
金融庁	823	監督局	証券課	金融商品取引業者等の請届出 (1) 業務を休止し、又は再開したとき (2) 認可業務を廃止したとき (3) 他の法人と合併したとき、分割により他の法人から事業の承継をしたとき、又は他の法人から事業を譲り受けたとき (4) 金融機関等の議決権の過半数を取得し、又は保有したとき (5) 議決権の過半数を保有している金融機関等について、その議決権の過半数を保有しないこととなったとき (6) 議決権の過半数を他の法人等に保有されることとなったとき (7) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始の申立てを行ったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	金融商品取引法	第50条第1項	95	6,099	6,194	2.4時間	15,113時間	1.2時間	7,371時間	48.77%	7,743時間	
金融庁	1161	監督局	総務課金融会社室	事業報告書の提出	貸金業法	第24条の6の9	0	1,886	1,886	12.7時間	23,896時間	2.0時間	3,772時間	15.79%	20,124時間	
金融庁	1183	監督局	総務課金融会社室	特定目的会社の事業報告書の提出	資産の流動化に関する法律	第216条	0	850	850	6.8時間	5,806時間	1.3時間	1,131時間	19.47%	4,675時間	
金融庁	1221	監督局	総務課金融会社室	前払式支払手段の発行に関する報告	資金決済に関する法律	第23条第1項	2	3,851	3,853	8.0時間	30,824時間	1.7時間	6,435時間	20.88%	24,389時間	
総務省	56	情報流通行政局	地上放送課、衛星・地域放送課、地域放送推進室、国際放送推進室、放送技術課	事業計画の変更の届出	電波法施行規則	第43条の3第1項	13	1,139	1,152	1.8時間	2,051時間	0.4時間	422時間	20.60%	1,628時間	
総務省	147	総合通信基盤局	電波部電波政策課	無線従事者の養成課程の認定	無線従事者規則	第23条第1項	0	1,753	1,753	0.5時間	877時間	0.1時間	175時間	20.00%	701時間	
法務省	5	大臣官房	司法法制部審査監督課	外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者の原資格国の外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類等の2年ごとの提出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	第9条第2項	0	157	157	1.2時間	183時間	0.2時間	37時間	20.00%	147時間	※資格証明書の取得に要する時間は、資格取得国により異なるため作業時間から除く。
法務省	13	大臣官房	司法法制部審査監督課	事業報告書等の提出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	第20条	0	140	140	24.5時間	3,430時間	4.9時間	686時間	20.00%	2,744時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1 件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1 件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
法務省	16	大臣官房	司法法制部審査監督課	債権回収会社の変更等の届出	債権管理回収業に関する特別措置法	第7条1項	0	536	536	3.2時間	1,715時間	0.6時間	343時間	20.00%	1,372時間	
法務省	160	保護局	更生保護振興課	更生保護法人の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	第13条第1項	0	282	282	0.6時間	165時間	0.2時間	51時間	30.86%	114時間	
財務省	3	国税庁	酒税課	酒類の販売業免許	酒税法	第9条第1項	575	11,444	12,019	9.9時間	119,349時間	2.0時間	24,038時間	20.14%	95,311時間	法務省が2020年度以降に構築することとされている。行政機関に対する登記情報を提供する仕組みを活用するため、取組最終年度は2020年度である。
財務省	6	国税庁	酒税課	販売業を廃止しようとするときの免許取消申請	酒税法	第17条第2項	221	11,017	11,238	1.7時間	19,105時間	0.7時間	7,642時間	40.00%	11,463時間	
財務省	12	関税局	業務課	通関業の許可	通関業法	第3条第1項	0	31	31	30.0時間	930時間	14.4時間	447時間	48.03%	483時間	
財務省	24	理財局	総務課	製造たばこの小売販売業の許可	たばこ事業法	第22条第1項	0	8,370	8,370	167.8時間	1,404,765時間	33.6時間	280,953時間	20.00%	1,123,812時間	
文部科学省	45	初等中等教育局	教職員課	免許状更新講習の認定	教育職員免許法	第9条の3第1項	0	464	464	1.1時間	510時間	0.2時間	102時間	20.00%	408時間	
文部科学省	73	高等教育局	高等教育企画課	私立大学等の設置・廃止、私立大学等の学部等の設置、私立大学等の設置者の変更等の認可	学校教育法	第4条第1項	0	155	155	5.3時間	822時間	1.1時間	171時間	20.75%	651時間	
厚生労働省	15	医政局	総務課	病院の開設許可	医療法	第7条第1項	0	244	244	27.4時間	6,685時間	6.0時間	1,464時間	21.90%	5,221時間	
厚生労働省	16	医政局	総務課	診療所の開設許可	医療法	第7条第1項	0	5,774	5,774	13.8時間	79,947時間	3.0時間	17,322時間	21.67%	62,625時間	
厚生労働省	18	医政局	総務課	診療所の開設届出	医療法	第8条	0	8,239	8,239	9.4時間	77,051時間	2.0時間	16,478時間	21.39%	60,573時間	
厚生労働省	20	医政局	総務課	病院の構造設備等の変更許可	医療法	第7条第2項	0	7,711	7,711	13.9時間	107,275時間	3.0時間	23,133時間	21.56%	84,142時間	
厚生労働省	21	医政局	総務課	診療所の構造設備の変更許可	医療法	第7条第2項	0	3,067	3,067	22.0時間	67,535時間	4.0時間	12,268時間	18.17%	55,267時間	
厚生労働省	24	医政局	総務課	診療所の変更届出	医療法施行令	第4条等	0	20,598	20,598	6.3時間	130,427時間	1.0時間	20,598時間	15.79%	109,829時間	
厚生労働省	27	医政局	総務課	診療所の休止	医療法	第8条第2項	0	1,232	1,232	3.2時間	3,982時間	1.0時間	1,232時間	30.94%	2,750時間	
厚生労働省	29	医政局	総務課	病院の再開	医療法	第8条第3項	0	254	254	3.8時間	953時間	1.0時間	254時間	26.67%	699時間	
厚生労働省	30	医政局	総務課	診療所の再開	医療法	第8条第3項	0	303	303	6.4時間	1,930時間	1.0時間	303時間	15.70%	1,627時間	
厚生労働省	32	医政局	総務課	病院の廃止	医療法	第9条第1項	0	221	221	3.2時間	714時間	1.0時間	221時間	30.94%	493時間	
厚生労働省	33	医政局	総務課	診療所の廃止	医療法	第9条第1項	0	8,928	8,928	3.2時間	28,712時間	1.0時間	8,928時間	31.09%	19,784時間	
厚生労働省	36	医政局	総務課	診療所の開設者の死亡・失踪届出	医療法	第9条第2項	0	465	465	3.4時間	1,596時間	1.0時間	465時間	29.14%	1,131時間	
厚生労働省	47	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の設置届出	医療法	第15条第3項	0	14,220	14,220	6.8時間	96,213時間	1.0時間	14,220時間	14.78%	81,993時間	
厚生労働省	48	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の変更届出	医療法	第15条第3項	0	6,567	6,567	6.4時間	41,806時間	1.0時間	6,567時間	15.71%	35,239時間	
厚生労働省	49	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の廃止届出	医療法	第15条第3項	0	10,231	10,231	3.6時間	37,159時間	1.0時間	10,231時間	27.53%	26,928時間	
厚生労働省	58	医政局	医事課	施術所の開設の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の2第1項	0	4,358	4,358	4.2時間	18,230時間	1.0時間	4,358時間	23.91%	13,872時間	
厚生労働省	59	医政局	医事課	施術所の変更の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の2第1項	0	6,434	6,434	3.9時間	25,140時間	1.0時間	6,434時間	25.59%	18,706時間	
厚生労働省	60	医政局	医事課	施術所の休止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の2第2項	0	158	158	2.8時間	445時間	1.0時間	158時間	35.48%	287時間	
厚生労働省	62	医政局	医事課	施術所の廃止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の2第2項	0	3,062	3,062	2.8時間	8,629時間	1.0時間	3,062時間	35.48%	5,567時間	
厚生労働省	63	医政局	医事課	出張のみの業務の開始の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の3第1項	0	2,419	2,419	2.6時間	6,358時間	1.0時間	2,419時間	38.05%	3,939時間	
厚生労働省	66	医政局	医事課	出張のみの業務の廃止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	第9条の3第2項	0	1,121	1,121	2.6時間	2,879時間	1.0時間	1,121時間	38.94%	1,758時間	
厚生労働省	68	医政局	医事課	施術所の開設の届出	柔道整復師法	第19条第1項	0	3,511	3,511	4.2時間	14,629時間	1.0時間	3,511時間	24.00%	11,118時間	
厚生労働省	69	医政局	医事課	施術所の変更の届出	柔道整復師法	第19条第1項	0	6,369	6,369	3.9時間	24,886時間	0.5時間	3,185時間	12.80%	21,702時間	
厚生労働省	70	医政局	医事課	施術所の休止の届出	柔道整復師法	第19条第2項	0	107	107	2.8時間	302時間	0.5時間	54時間	17.74%	248時間	
厚生労働省	72	医政局	医事課	施術所の廃止の届出	柔道整復師法	第19条第2項	0	2,368	2,368	2.8時間	6,673時間	0.5時間	1,184時間	17.74%	5,489時間	
厚生労働省	104	医薬・生活衛生局	総務課	薬局開設の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第4条	0	3,800	3,800	14.5時間	55,100時間	0.6時間	2,280時間	4.14%	52,820時間	
厚生労働省	105	医薬・生活衛生局	総務課	薬局開設の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第4条第4項	0	9,136	9,136	5.0時間	45,680時間	0.6時間	5,482時間	12.00%	40,198時間	
厚生労働省	106	医薬・生活衛生局	総務課	薬局の休廃止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第10条	0	133,675	133,675	3.0時間	401,025時間	1.0時間	133,675時間	33.33%	267,350時間	
厚生労働省	107	医薬・生活衛生局	総務課	薬局の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第1条の5	0	721	721	4.5時間	3,245時間	0.6時間	433時間	13.33%	2,812時間	
厚生労働省	109	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第26条	0	2,654	2,654	14.5時間	38,483時間	0.6時間	1,592時間	4.14%	36,891時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
厚生労働省	110	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	3,410	3,410	5.0時間	17,050時間	0.6時間	2,046時間	12.00%	15,004時間	
厚生労働省	111	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	54,308	54,308	3.0時間	162,924時間	1.0時間	54,308時間	33.33%	108,616時間	
厚生労働省	112	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第45条	0	425	425	4.5時間	1,913時間	0.6時間	255時間	13.33%	1,658時間	
厚生労働省	114	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第30条	0	224	224	14.0時間	3,136時間	0.6時間	134時間	4.29%	3,002時間	
厚生労働省	115	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	1,040	1,040	4.5時間	4,680時間	0.6時間	624時間	13.33%	4,056時間	
厚生労働省	116	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	769	769	3.0時間	2,307時間	1.0時間	769時間	33.33%	1,538時間	
厚生労働省	119	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第34条	0	861	861	14.5時間	12,485時間	0.6時間	517時間	4.14%	11,968時間	
厚生労働省	120	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	2,323	2,323	5.0時間	11,615時間	0.6時間	1,394時間	12.00%	10,221時間	
厚生労働省	121	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	7,430	7,430	3.0時間	22,290時間	1.0時間	7,430時間	33.33%	14,860時間	
厚生労働省	122	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第45条	0	340	340	4.5時間	1,530時間	0.6時間	204時間	13.33%	1,326時間	
厚生労働省	190	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	35,914	35,914	3.5時間	125,699時間	1.0時間	35,914時間	28.57%	89,785時間	
厚生労働省	195	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売業及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,835	10,835	3.5時間	37,923時間	1.0時間	10,835時間	28.57%	27,088時間	
厚生労働省	196	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売業及び貸与業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,104	10,104	2.5時間	25,260時間	1.4時間	14,146時間	56.00%	11,114時間	
厚生労働省	210	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	303,154	303,154	8.2時間	2,485,863時間	1.7時間	515,362時間	20.73%	1,970,501時間	
厚生労働省	211	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の更新の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	274,911	274,911	5.4時間	1,489,101時間	1.1時間	302,402時間	20.31%	1,186,699時間	
厚生労働省	212	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の許可申請事項の変更の届出	食品衛生法施行規則	第71条	0	213,252	213,252	2.8時間	600,660時間	0.6時間	117,289時間	19.53%	483,371時間	
厚生労働省	318	職業安定局	需給調整事業課	有料職業紹介事業の許可	職業安定法	第30条第1項	0	1,325	1,325	16.0時間	21,222時間	2.9時間	3,869時間	18.23%	17,353時間	
厚生労働省	321	職業安定局	需給調整事業課	有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法	第32条の6第2項	0	2,978	2,978	7.7時間	23,030時間	1.3時間	3,752時間	16.29%	19,278時間	
厚生労働省	327	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第32条の16第1項	12	16,130	16,142	3.5時間	56,993時間	0.8時間	12,429時間	21.81%	44,564時間	
厚生労働省	328	職業安定局	需給調整事業課	無料職業紹介事業の許可	職業安定法	第33条第1項	0	96	96	16.0時間	1,538時間	2.9時間	280時間	18.23%	1,258時間	
厚生労働省	335	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第33条第4項（第32条の16第1項準用）	0	1,701	1,701	3.5時間	6,010時間	0.8時間	1,310時間	21.79%	4,700時間	
厚生労働省	341	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第33の3条第1項（第32条の16第1項準用）	0	1,982	1,982	3.5時間	7,003時間	0.8時間	1,526時間	21.79%	5,477時間	
厚生労働省	348	職業安定局	需給調整事業課	委託募集の許可を受けた者の労働者募集報告の提出	職業安定法施行規則	第28条第3項	0	143	143	1.5時間	215時間	0.3時間	44時間	20.62%	171時間	
厚生労働省	349	職業安定局	需給調整事業課	無料の委託募集の届出	職業安定法	第36条第3項	0	125	125	3.5時間	438時間	1.4時間	176時間	40.24%	262時間	
厚生労働省	357	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第11条第1項	19	12,266	12,285	3.2時間	38,842時間	0.3時間	3,931時間	10.12%	34,911時間	
厚生労働省	358	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業の許可証の書換え	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第11条第4項	5	2,034	2,039	9.3時間	18,984時間	0.9時間	1,917時間	10.10%	17,067時間	
厚生労働省	363	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業報告書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）	第23条第1項（平成27年改正法附則第6条第2項による経過措置を含む。）	—	77,956	77,956	7.7時間	1,132,984時間	1.6時間	227,576時間	20.09%	905,408時間	手続件数は、事業報告（年度報告）の数字。
厚生労働省	388	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法	第9条第1項	4	3,029	3,033	0.8時間	2,275時間	0.2時間	455時間	20.00%	1,820時間	
厚生労働省	389	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法	第10条第2項	0	45,516	45,516	0.3時間	15,020時間	0.1時間	3,641時間	24.24%	11,379時間	
厚生労働省	390	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法	第11条	24	10,877	10,901	2.0時間	21,802時間	0.7時間	7,958時間	36.50%	13,844時間	
厚生労働省	416	職業能力開発局（現・人材開発統括官）	能力開発課（現・訓練企画室）	特定求職者に対する職業訓練の認定	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	第4条第1項	0	5,183	5,183	286.1時間	1,482,856時間	60.0時間	310,980時間	20.97%	1,171,876時間	
厚生労働省	422	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届出	児童福祉法	第34条の8第2項	6	1,138	1,144	73.3時間	83,855時間	14.7時間	16,771時間	20.00%	67,084時間	
厚生労働省	423	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届け出た事項の変更	児童福祉法	第34条の8第3項	6	2,483	2,489	77.0時間	191,653時間	15.4時間	38,331時間	20.00%	153,322時間	
厚生労働省	424	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の事業の廃止又は休止	児童福祉法	第34条の8第4項	2	133	135	120.0時間	16,200時間	24.0時間	3,240時間	20.00%	12,960時間	
厚生労働省	429	雇用均等・児童家庭局（現・雇用環境・均等局）	短時間・在宅労働課（現・在宅労働課）	新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第1項	0	174	174	2.7時間	470時間	0.5時間	94時間	20.00%	376時間	
厚生労働省	430	雇用均等・児童家庭局（現・雇用環境・均等局）	短時間・在宅労働課（現・在宅労働課）	定期に提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第2項	2	6,219	6,221	2.7時間	16,792時間	0.5時間	3,358時間	20.00%	13,434時間	
厚生労働省	452	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	保育課	保育所の認可申請	児童福祉法	第35条第4項	0	863	863	43.3時間	37,394時間	9.5時間	8,199時間	21.92%	29,195時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
厚生労働省	453	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	保育所の廃止の承認申請	児童福祉法	第35条第12項	0	614	614	3.5時間	2,149時間	0.8時間	473時間	22.00%	1,676時間	
厚生労働省	454	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	家庭的保育事業等の認可申請	児童福祉法	第34条の15第2項	0	1,774	1,774	35.9時間	63,687時間	7.9時間	14,011時間	22.00%	49,676時間	
厚生労働省	455	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	家庭的保育事業等の廃止の承認申請	児童福祉法	第34条の15第7項	0	185	185	3.5時間	648時間	0.8時間	142時間	22.00%	505時間	
厚生労働省	456	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	認可外保育施設の届出	児童福祉法	第59条の2第1項	0	607	607	10.0時間	6,070時間	2.2時間	1,335時間	22.00%	4,735時間	
厚生労働省	457	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	認可外保育施設の廃止届	児童福祉法	第59条の2第2項	0	1,727	1,727	3.5時間	6,045時間	0.8時間	1,330時間	22.00%	4,715時間	
厚生労働省	475	社会・援護局	保護課	医療機関の指定の申請	生活保護法	第49条の2第1項	0	9,015	9,015	0.3時間	2,554時間	0.1時間	894時間	35.00%	1,660時間	
厚生労働省	476	社会・援護局	保護課	指定医療機関の更新の申請	生活保護法	第49条の3第1項	0	10,992	10,992	0.3時間	3,298時間	0.1時間	1,088時間	33.00%	2,209時間	
厚生労働省	500	社会・援護局	福祉基盤課	登録喀痰吸引等事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	第48の3条第1項	0	124	124	4.9時間	610時間	0.8時間	93時間	15.25%	517時間	
厚生労働省	501	社会・援護局	福祉基盤課	喀痰吸引等事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	第48の6条第1項	0	282	282	0.7時間	188時間	0.0時間	〇時間	0.00%	188時間	
厚生労働省	503	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第1項	0	2,161	2,161	4.8時間	10,444時間	0.7時間	1,441時間	13.80%	9,003時間	
厚生労働省	504	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項 (第48条の6準用)	0	6,242	6,242	0.8時間	5,200時間	0.1時間	518時間	9.96%	4,682時間	
厚生労働省	505	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者の喀痰吸引等業務を行わなくなったときの届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項 (第48条の6準用)	0	211	211	0.3時間	70時間	0.0時間	〇時間	0.00%	70時間	
厚生労働省	506	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第36条第1項 第79条第2項	0	18,400	18,400	40.0時間	736,000時間	10.0時間	184,000時間	25.00%	552,000時間	
厚生労働省	508	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の19第1項 第79条第2項	0	1,064	1,064	40.0時間	42,560時間	10.0時間	10,640時間	25.00%	31,920時間	
厚生労働省	509	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の20第1項 第79条第2項	0	2,470	2,470	40.0時間	98,800時間	10.0時間	24,700時間	25.00%	74,100時間	
厚生労働省	510	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	5,062	5,062	12.0時間	60,744時間	3.4時間	17,008時間	28.00%	43,736時間	
厚生労働省	511	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	337	337	12.0時間	4,044時間	3.4時間	1,132時間	28.00%	2,912時間	
厚生労働省	514	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の変更申請	障害者総合支援法	第37条第1項	0	13,298	13,298	7.0時間	93,086時間	2.5時間	33,511時間	36.00%	59,575時間	
厚生労働省	515	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の変更申請	障害者総合支援法	第39条第1項	0	441	441	7.0時間	3,087時間	2.5時間	1,111時間	36.00%	1,976時間	
厚生労働省	516	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第46条第1項	0	142,274	142,274	7.0時間	995,918時間	2.5時間	358,530時間	36.00%	637,388時間	
厚生労働省	517	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の変更の届出	障害者総合支援法	第46条第3項	0	3,660	3,660	7.0時間	25,620時間	2.5時間	9,223時間	36.00%	16,397時間	
厚生労働省	518	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第1項	0	5,754	5,754	7.0時間	40,278時間	2.5時間	14,500時間	36.00%	25,778時間	
厚生労働省	519	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第3項	0	5,412	5,412	7.0時間	37,884時間	2.5時間	13,638時間	36.00%	24,246時間	
厚生労働省	530	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定申請	障害者総合支援法	第59条第1項	0	10,105	10,105	5.0時間	50,525時間	1.0時間	10,105時間	20.00%	40,420時間	
厚生労働省	531	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の変更届出	障害者総合支援法	第64条	0	33,954	33,954	2.0時間	67,908時間	0.5時間	16,977時間	25.00%	50,931時間	
厚生労働省	532	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の更新申請	障害者総合支援法	第60条	0	6,020	6,020	2.5時間	15,050時間	0.5時間	3,010時間	20.00%	12,040時間	
厚生労働省	533	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の辞退	障害者総合支援法	第65条	0	2,175	2,175	0.5時間	1,088時間	0.1時間	218時間	20.00%	870時間	
厚生労働省	534	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の2第2項	0	1,461	1,461	1.5時間	2,192時間	0.5時間	730時間	33.30%	1,462時間	
厚生労働省	535	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	障害者総合支援法	第51条の2第3項										
厚生労働省	536	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	障害者総合支援法	第51条の2第4項										
厚生労働省	537	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の31第2項	0	404	404	1.5時間	606時間	0.5時間	202時間	33.30%	404時間	
厚生労働省	538	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	障害者総合支援法	第51条の31第3項										
厚生労働省	539	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	障害者総合支援法	第51条の31第4項										
厚生労働省	540	社会・援護局 障害保健福祉部	自立支援振興室	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の開 始	障害者総合支援法	第79条第2項	0	728	728	12.0時間	8,736時間	2.4時間	1,747時間	20.00%	6,989時間	
厚生労働省	541	社会・援護局 障害保健福祉部	自立支援振興室	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の変 更	障害者総合支援法	第79条3項	0	2,535	2,535	6.5時間	16,478時間	1.5時間	3,790時間	23.00%	12,688時間	
厚生労働省	543	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第21条の5の15第1項 第34条の3第2項	0	8,554	8,554	40.0時間	342,160時間	10.0時間	85,540時間	25.00%	256,620時間	
厚生労働省	545	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第24条の28第1項 第34条の3第2項	0	1,660	1,660	40.0時間	66,400時間	10.0時間	16,600時間	25.00%	49,800時間	
厚生労働省	549	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の変更の届出	児童福祉法	第21条の5の20第3項	0	37,438	37,438	7.0時間	262,066時間	2.5時間	94,344時間	36.00%	167,722時間	
厚生労働省	550	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児入所施設の変更の届出	児童福祉法	第24条の13第1項	0	433	433	7.0時間	3,031時間	2.5時間	1,091時間	36.00%	1,940時間	
厚生労働省	551	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業所の変更の届出	児童福祉法	第24条の32第1項	0	4,890	4,890	7.0時間	34,230時間	2.5時間	12,323時間	36.00%	21,907時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
厚生労働省	559	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第2項	0	745	745	1.5時間	1,118時間	0.5時間	372時間	33.30%	745時間	
厚生労働省	560	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第21条の5の25第3項										
厚生労働省	561	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第4項										
厚生労働省	562	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第24条の19の2	0	6	6	1.5時間	9時間	0.5時間	3時間	33.30%	6時間	
厚生労働省	563	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第24条の19の2										
厚生労働省	564	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	児童福祉法	第24条の19の2										
厚生労働省	565	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第24条の38第2項	0	253	253	1.5時間	380時間	0.5時間	126時間	33.30%	253時間	
厚生労働省	566	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第24条の38第3項										
厚生労働省	567	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	児童福祉法	第24条の38第4項										
厚生労働省	575	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	設置者の氏名等の変更の届出	精神障害者の保健及び福祉に関する 科目を定める省令＜精神保健福祉法＞	第4条第1項	0	337	337	8.7時間	2,948時間	1.7時間	590時間	20.00%	2,358時間	
厚生労働省	578	老健局	総務課介護保険指導室	業務管理体制の整備に関する事項の届出	介護保険法	第115条の32第2項	0	2,514	2,514	4.3時間	10,810時間	0.9時間	2,162時間	20.00%	8,648時間	
厚生労働省	590	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の指定	介護保険法	第41条第1項	0	8,351	8,351	65.1時間	543,650時間	13.0時間	108,730時間	20.00%	434,920時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	591	老健局	認知症施策推進室・高齢者支援課・振興 課・老人保健課	指定地域密着型サービス事業者の指定	介護保険法	第42条の2第1項	0	14,803	14,803	50.7時間	750,512時間	10.1時間	150,102時間	20.00%	600,410時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	592	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の指定	介護保険法	第46条第1項	0	2,742	2,742	35.5時間	97,341時間	7.1時間	19,468時間	20.00%	77,873時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	594	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第53条第1項	0	8,765	8,765	65.1時間	570,602時間	13.0時間	114,120時間	20.00%	456,481時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	595	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第54条の2第1項	0	1,042	1,042	50.7時間	52,829時間	10.1時間	10,566時間	20.00%	42,264時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	596	老健局	振興課	指定介護予防支援事業者の指定	介護保険法	第58条の第1項	0	188	188	35.5時間	6,674時間	7.1時間	1,335時間	20.00%	5,339時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	598	老健局	振興課	地域支援事業者の指定	介護保険法	第115条の45の3第1項	0	8,861	8,861	65.1時間	576,851時間	13.0時間	115,370時間	20.00%	461,481時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	600	老健局	高齢者支援課	指定居宅サービス事業者（特定施設入居者生活介護）の指定の変更	介護保険法	第70条の3第1項	0	6,229	6,229	30.8時間	191,853時間	6.2時間	38,371時間	20.00%	153,483時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	601	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第75条第1項	0	80,009	80,009	20.3時間	1,624,183時間	4.1時間	324,837時間	20.00%	1,299,346時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	602	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第75条第2項	0	9,530	9,530	16.7時間	159,151時間	3.3時間	31,830時間	20.00%	127,321時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	603	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）事業者の変更等の届出	介護保険法	第78条の5第1項	0	30,431	30,431	11.9時間	362,129時間	2.4時間	72,426時間	20.00%	289,703時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	604	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）事業者の廃止等の届出	介護保険法	第78条の5第2項	0	3,133	3,133	18.3時間	57,334時間	3.7時間	11,467時間	20.00%	45,867時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	606	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の変更等の届出	介護保険法	第82条第1項	0	33,385	33,385	16.4時間	547,514時間	3.3時間	109,503時間	20.00%	438,011時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	607	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の廃止等の届出	介護保険法	第82条第2項	0	2,703	2,703	7.6時間	20,543時間	1.5時間	4,109時間	20.00%	16,434時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	612	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第115条の5第1項	0	91,126	91,126	20.3時間	1,849,858時間	4.1時間	369,972時間	20.00%	1,479,886時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	613	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第115条の5第2項	0	8,990	8,990	16.7時間	150,133時間	3.3時間	30,027時間	20.00%	120,106時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	614	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者等の変更の届出	介護保険法	第115条の15第1項	0	13,900	13,900	11.9時間	165,410時間	2.4時間	33,082時間	20.00%	132,328時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	615	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第115条の15第2項	0	671	671	18.3時間	12,279時間	3.7時間	2,456時間	20.00%	9,823時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	616	老健局	振興課	指定介護予防支援事業者の変更等の届出	介護保険法	第115条の25第1項	0	3,849	3,849	16.4時間	63,124時間	3.3時間	12,625時間	20.00%	50,499時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	618	老健局	認知症施策推進室・振興課？	老人居宅生活支援事業の開始の届出	老人福祉法	第14条の1	0	3,971	3,971	20.6時間	81,803時間	4.1時間	16,361時間	20.00%	65,442時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	619	老健局	振興課	老人福祉施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の 設置の届出	老人福祉法	第15条第2項	0	3,660	3,660	36.4時間	133,224時間	7.3時間	26,645時間	20.00%	106,579時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	621	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の変更の届出	老人福祉法	第14条の2	0	28,658	28,658	9.0時間	257,922時間	1.8時間	51,584時間	20.00%	206,338時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	622	老健局	振興課	老人福祉施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の 変更の届出	老人福祉法	第15条の2第1項	0	15,865	15,865	7.0時間	111,055時間	1.4時間	22,211時間	20.00%	88,844時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	623	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の休廃止の届出	老人福祉法	第14条の3	0	4,150	4,150	22.5時間	93,375時間	4.5時間	18,675時間	20.00%	74,700時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	624	老健局	振興課	老人福祉施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の 休廃止の届出	老人福祉法	第16条第1項	0	3,675	3,675	1.5時間	5,513時間	0.3時間	1,103時間	20.00%	4,410時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
農林水産省	58	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産業者及び輸入業者の届出	肥料取締法	第16条の2第1項	0	8,061	8,061	11.1時間	89,477時間	3.1時間	24,989時間	27.93%	64,488時間	
農林水産省	60	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産事業又は輸入事業の廃止の届出	肥料取締法	第16条の2第3項後段	0	7,326	7,326	11.1時間	81,319時間	3.1時間	22,711時間	27.93%	58,608時間	
農林水産省	247	水産庁	資源管理部 漁業調整課 国際課	都道府県知事の漁業の許可	漁業法	第65条第1項	0	111,410	111,410	120.0時間	13,369,200時間	24.0時間	2,673,840時間	20.00%	10,695,360時間	手続件数は、平成26年度の数字。
農林水産省	285	水産庁	資源管理部 漁業調整課	届出漁業の届出	特定大臣許可漁業等の取締りに関する 省令＜漁業法及び水産資源保護法＞	第19条第1項	0	2,840	2,840	24.5時間	69,580時間	6.0時間	17,040時間	24.49%	52,540時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1 件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1 件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
経済産業省	10	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	役務取引等の許可 （特定技術の提供取引の許可）	外国為替及び外国貿易法	第25条第1項	814	1, 209	2, 023	555. 2時間	1, 123, 170時間	63. 1時間	127, 651時間	11. 37%	995, 518時間	
経済産業省	11	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	輸出の許可	外国為替及び外国貿易法	第48条第1項	7, 970	7, 589	15, 559							
経済産業省	13	貿易経済協力局	貿易管理課	輸出の承認	外国為替及び外国貿易法	第48条第3項	3, 104	4, 802	7, 906	192. 4時間	1, 521, 114時間	33. 0時間	260, 898時間	17. 15%	1, 260, 216時間	
経済産業省	14	貿易経済協力局	貿易管理課	輸入の承認（輸入割当を含む）	外国為替及び外国貿易法	第52条	3, 788	18, 307	22, 095	151. 1時間	3, 338, 555時間	70. 5時間	1, 557, 698時間	46. 66%	1, 780, 857時間	
経済産業省	22	産業技術環境局	環境経済室	温室効果ガス算定排出量の報告	地球温暖化対策の推進に関する法律	第26条第1項	299	12, 030	12, 329	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策の推進に関する法律第34条のみなし規定により、本手続の約9割が、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）第15条第1項の手続によって行われているため、コスト計測は省エネ法のみで行う。
経済産業省	33	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	武器製造の許可	武器等製造法	第 4 条	0	336	336	5. 0時間	1, 680時間	1. 0時間	336時間	20. 00%	1, 344時間	
経済産業省	55	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機の修理の確認の届出	航空機製造事業法	第10条第2項（第8条第6項準用）	0	344	344	2. 3時間	791時間	0. 5時間	158時間	20. 00%	633時間	
経済産業省	57	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機用機器の製造証明の届出	航空機製造事業法	第12条第2項（第8条第6項準用）	0	2, 204	2, 204	0. 6時間	1, 322時間	0. 1時間	264時間	20. 00%	1, 058時間	
経済産業省	67	製造産業局	化学物質管理課	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない旨の確認	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第3条第1項第5号	17, 489	18, 359	35, 848	3. 3時間	116, 864時間	0. 5時間	16, 490時間	14. 11%	100, 374時間	
経済産業省	68	製造産業局	化学物質管理課	審査の特例である旨の通知を受けた新規化学物質の製造又は輸入数量等の確認	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第5条第4項	0	1, 677	1, 677	4. 2時間	6, 993時間	0. 1時間	235時間	3. 36%	6, 758時間	
経済産業省	69	製造産業局	化学物質管理課	一般化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第8条第1項	9, 877	18, 704	28, 581	10. 7時間	304, 959時間	2. 7時間	77, 740時間	25. 49%	227, 219時間	
経済産業省	70	製造産業局	化学物質管理課	優先評価化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第9条第1項	657	1, 748	2, 405	15. 3時間	36, 797時間	1. 5時間	3, 656時間	9. 93%	33, 141時間	
経済産業省	71	製造産業局	化学物質管理課	確認を受けた新規化学物質に係る報告	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令<化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律>	第3条の2	0	1, 536	1, 536	6. 7時間	10, 245時間	0. 0時間	0時間	0. 00%	10, 245時間	
経済産業省	72	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	第33条の2	0	1, 038	1, 038	3. 1時間	3, 218時間	0. 3時間	291時間	9. 03%	2, 927時間	本年6月1日の改正法施行（登録制実施）に伴い手続が変更となるため、平成29年度のコスト（実績）欄は、実際のコストに加え、改正法施行後の登録制の導入に伴って必要となる追加コスト見込みを合計した見込みの1件当たり作業時間を推計の上、算出したもの。
経済産業省	73	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の変更及び廃止の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	第33条の5（第30条第3項準用）	0	745	745	0. 6時間	447時間	0. 0時間	22時間	5. 00%	425時間	同上
経済産業省	106	製造産業局	素材産業課アルコール室	許可使用者の設備の能力及び構造の変更の許可	アルコール事業法	第30条（第8条第1項準用）	0	4, 273	4, 273	8. 7時間	37, 175時間	1. 8時間	7, 691時間	20. 69%	29, 484時間	
経済産業省	108	製造産業局	素材産業課アルコール室	許可使用者の使用の報告	アルコール事業法	第30条（第9条第2項準用）	0	4, 107	4, 107	19. 9時間	81, 729時間	3. 9時間	16, 017時間	19. 60%	65, 712時間	
経済産業省	112	製造産業局	素材産業課	砂利の採取計画に関する業務状況報告	砂利の採取計画等に関する規則	第 9 条第 1 項	0	2, 393	2, 393	2. 6時間	6, 198時間	0. 5時間	1, 247時間	20. 12%	4, 951時間	
経済産業省	143	産業保安グループ	電力安全課	みなし登録電気工事業の開始届出	電気工事業の業務の適正化に関する法律	第34条第4項前段	0	377	377	3. 6時間	1, 355時間	0. 7時間	271時間	20. 00%	1, 084時間	
経済産業省	162	商務・サービスグループ	商取引監督課	登録申請事項変更登録	割賦販売法	第33条の3第1項	0	484	484	11. 8時間	5, 687時間	2. 4時間	1, 137時間	20. 00%	4, 550時間	
経済産業省	169	商務・サービスグループ	商取引監督課	新設営業所等に係る営業保証金の供託の届出	割賦販売法	第35条の3の62（第18条第2項準用）	0	154	154	1. 2時間	185時間	0. 2時間	37時間	20. 00%	148時間	
経済産業省	170	商務・サービスグループ	商取引監督課	前受金保全措置の届出	割賦販売法	第35条の3の62（第18条の4第1項準用）	0	788	788	3. 6時間	2, 837時間	0. 7時間	567時間	20. 00%	2, 269時間	
経済産業省	174	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可申請記載事項の変更届出	割賦販売法	第35条の3の62（第19条第1項準用）	0	305	305	1. 2時間	366時間	0. 2時間	73時間	20. 00%	293時間	
経済産業省	175	商務・サービスグループ	商取引監督課	約款の変更届出	割賦販売法	第35条の3の62（第19条第2項準用）	0	173	173	3. 7時間	640時間	0. 7時間	128時間	20. 00%	512時間	
経済産業省	182	商務・サービスグループ	商取引監督課	個別信用購入あっせん業者の変更登録の申請書の提出	割賦販売法	第35条の3の28第1項	0	241	241	11. 8時間	2, 832時間	2. 4時間	566時間	20. 00%	2, 265時間	
経済産業省	204	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可割賦販売業者または法35条の3の61の許可を受けた者に関する報告書（財産及び収支に関する報告書）の提出	割賦販売法施行規則	第136条1号①	0	402	402	8. 3時間	3, 337時間	1. 7時間	667時間	20. 00%	2, 669時間	
経済産業省	205	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可割賦販売業者または法35条の3の61の許可を受けた者に関する報告書（予約前受金残高等報告書）の提出	割賦販売法施行規則	第136条1号②	0	790	790	5. 9時間	4, 661時間	1. 2時間	932時間	20. 00%	3, 729時間	
経済産業省	208	商務・サービスグループ	商取引監督課	登録包括購入あっせん業者又は登録個別信用購入あっせん業者に関する報告書	割賦販売法施行規則	第136条2号	0	410	410	45. 3時間	18, 553時間	9. 1時間	3, 711時間	20. 00%	14, 842時間	
経済産業省	261	商務・サービスグループ	商取引監督課	商号等変更の届出書の提出	商品先物取引法	第195条第1項	0	225	225	0. 8時間	180時間	0. 2時間	36時間	20. 00%	144時間	
経済産業省	268	商務・サービスグループ	参事官室（商品市場整備担当）	外務員の登録	商品先物取引法	第200条第1項	2, 892	0	2, 892	1. 4時間	4, 037時間	0. 4時間	1, 145時間	28. 36%	2, 892時間	
経済産業省	269	商務・サービスグループ	参事官室（商品市場整備担当）	外務員の登録の更新	商品先物取引法	第200条第7項	372	0	372	1. 4時間	519時間	0. 4時間	147時間	28. 36%	372時間	
経済産業省	270	商務・サービスグループ	参事官室（商品市場整備担当）	外務員の氏名変更等の届出書の提出 （1）登録事項に変更があったとき （2）欠格条項に該当することとなったとき （3）退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき	商品先物取引法	第203条	10, 363	0	10, 363	0. 1時間	864時間	0. 0時間	時間	0. 00%	864時間	オンライン入力作業（ 5 分未満）のみ。
経済産業省	318	商務・サービスグループ	商取引監督課	業務または財産の状況に関する報告書の提出	商品先物取引法施行規則	第117条1号	0	599	599	3. 5時間	2, 097時間	0. 7時間	419時間	20. 00%	1, 677時間	
経済産業省	319	商務・サービスグループ	商取引監督課	訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の提出	商品先物取引法施行規則	第117条2号	0	599	599	0. 8時間	479時間	0. 2時間	96時間	20. 00%	383時間	
経済産業省	346	産業保安グループ	ガス安全室	ガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	第31条第2項前段	0	316	316	16. 5時間	5, 228時間	3. 3時間	1, 046時間	20. 00%	4, 183時間	
経済産業省	347	産業保安グループ	ガス安全室	ガス主任技術者の解任届出	ガス事業法	第31条第2項後段	0	221	221	16. 5時間	3, 651時間	3. 3時間	730時間	20. 00%	2, 921時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
経済産業省	362	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者のガス主任技術者の選解任届	ガス事業法	第37条の7	0	1,715	1,715	21.9時間	37,524時間	4.4時間	7,505時間	20.00%	30,019時間	
経済産業省	364	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者の保安規程の変更の届出	ガス事業法	第37条の7第3項（第30条第2項準用）	0	309	309	50.7時間	15,669時間	10.1時間	3,134時間	20.00%	12,536時間	
経済産業省	408	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者の導管改修実施状況報告	ガス事業法	第46条	0	1,316	1,316	45.6時間	59,983時間	9.1時間	11,997時間	20.00%	47,987時間	
経済産業省	409	産業保安グループ	ガス安全室	一般ガス事業者の消費機器調査年報	ガス事業法	第46条	0	1,528	1,528	42.3時間	64,589時間	8.5時間	12,918時間	20.00%	51,671時間	
経済産業省	414	産業保安グループ	ガス安全室	消費機器の周知状況に関する年度報告	ガス事業法施行規則	第106条第1項	0	1,272	1,272	40.7時間	51,783時間	8.1時間	10,357時間	20.00%	41,426時間	
経済産業省	416	資源エネルギー庁 産業保安グループ	電力・ガス事業部ガス市場整備室、ガス安全室	簡易ガス事業者のガス事故年報	ガス事業施行規則	第111条第1項第4号	0	1,311	1,311	33.0時間	43,263時間	6.6時間	8,653時間	20.00%	34,610時間	
経済産業省	417	産業保安グループ	ガス安全室	ガス事業者及び準用事業者の事故報告	ガス事業法施行規則	第112条第1項	0	708	708	42.1時間	29,777時間	8.4時間	5,955時間	20.00%	23,822時間	
経済産業省	459	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	販売所等の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第8条	0	887	887	25.2時間	22,340時間	5.0時間	4,468時間	20.00%	17,872時間	
経済産業省	461	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	業務主任者の選任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第19条第2項前段	0	1,511	1,511	21.1時間	31,904時間	4.2時間	6,381時間	20.00%	25,523時間	
経済産業省	462	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	業務主任者の解任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第19条第2項後段	0	818	818	16.9時間	13,836時間	3.4時間	2,767時間	20.00%	11,069時間	
経済産業省	463	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	業務主任者の代理者の選任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第21条第2項前段	0	437	437	21.1時間	9,227時間	4.2時間	1,845時間	20.00%	7,382時間	
経済産業省	464	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	業務主任者の代理者の解任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第21条第2項後段	0	395	395	16.9時間	6,681時間	3.4時間	1,336時間	20.00%	5,345時間	
経済産業省	467	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	保安機関の認定の更新	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第32条第1項	0	103	103	77.5時間	7,981時間	15.5時間	1,596時間	20.00%	6,385時間	
経済産業省	468	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	一般消費者等の数の増加の認可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第33条第1項	0	147	147	32.2時間	4,731時間	6.4時間	946時間	20.00%	3,785時間	
経済産業省	469	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	一般消費者等の数の減少の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第33条第2項	0	104	104	20.2時間	2,099時間	4.0時間	420時間	20.00%	1,679時間	
経済産業省	471	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	保安業務規程の変更の認可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条第1項後段	0	337	337	29.9時間	10,071時間	6.0時間	2,014時間	20.00%	8,057時間	
経済産業省	473	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	保安機関の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条の4（第8条準用）	0	261	261	21.3時間	5,556時間	4.3時間	1,111時間	20.00%	4,444時間	
経済産業省	499	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油流通課	事業年度末における業務等の報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	第132条	0	807	807	63.0時間	50,864時間	12.6時間	10,173時間	20.00%	40,691時間	
経済産業省	506	産業保安グループ	製品安全課	特定の用途に使用される電気用品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	電気用品安全法	第8条第1項第1号	0	181	181	6.0時間	1,086時間	1.4時間	253時間	23.33%	833時間	
経済産業省	545	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	製造施設等の変更許可	火薬類取締法	第10条第1項	0	282	282	145.0時間	40,890時間	29.0時間	8,178時間	20.00%	32,712時間	
経済産業省	547	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	製造施設等の完成検査	火薬類取締法	第15条第1項	0	121	121	15.0時間	1,815時間	3.0時間	363時間	20.00%	1,452時間	
経済産業省	554	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	危害予防規程の変更の認可	火薬類取締法	第28条第1項後段	0	135	135	68.0時間	9,180時間	13.6時間	1,836時間	20.00%	7,344時間	
経済産業省	586	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	使用済特定施設に係る書面の提出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	第25条	0	144	144	65.0時間	9,360時間	13.0時間	1,872時間	20.00%	7,488時間	
経済産業省	602	産業保安グループ	高圧ガス保安室	完成検査のための組織又は完成検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	第39条の9第1項	0	176	176	11.6時間	2,042時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	603	産業保安グループ	高圧ガス保安室	保安検査のための組織又は保安検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	第39条の9第2項	0	196	196	11.6時間	2,274時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	605	産業保安グループ	高圧ガス保安室	特別充てん許可	高圧ガス保安法	第48条第5項	0	165	165	12.0時間	1,980時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	671	産業保安グループ	電力安全課	特定電気工事士資格認定証及び認定電気工事従事者認定証の交付	電気工事士法	第4条の2第1項	0	8,745	8,745	11.6時間	101,114時間	2.3時間	20,223時間	20.00%	80,891時間	
経済産業省	674	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	工事計画（変更）の届出	鉱山保安法	第13条第1項前段	0	284	284	139.0時間	39,476時間	27.8時間	7,895時間	20.00%	31,581時間	
経済産業省	676	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	特定施設の使用開始又は廃止の届出	鉱山保安法	第15条	0	384	384	10.5時間	4,032時間	2.1時間	806時間	20.00%	3,226時間	
経済産業省	678	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	保安規程の変更の届出	鉱山保安法	第19条第2項	0	159	159	70.0時間	11,130時間	14.0時間	2,226時間	20.00%	8,904時間	
経済産業省	679	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	保安統括者、保安管理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第22条第4項	0	186	186	14.0時間	2,604時間	2.8時間	521時間	20.00%	2,083時間	
経済産業省	681	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	保安統括者、保安管理者の代理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第24条第1項	0	223	223	8.5時間	1,896時間	1.7時間	379時間	20.00%	1,516時間	
経済産業省	682	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	作業監督者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第26条第2項（第22条第4項準用）	0	881	881	12.5時間	11,013時間	2.5時間	2,203時間	20.00%	8,810時間	
経済産業省	685	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	保安に関する事項の報告	鉱山保安法	第41条第2項	0	6,555	6,555	15.0時間	98,325時間	3.0時間	19,665時間	20.00%	78,660時間	
経済産業省	686	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	保安図の複本の提出	鉱山保安法	第42条	0	442	442	110.0時間	48,620時間	22.0時間	9,724時間	20.00%	38,896時間	
経済産業省	697	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	小売電気事業の登録	電気事業法	第2条の2	0	123	123	40.0時間	4,920時間	8.0時間	984時間	20.00%	3,936時間	
経済産業省	708	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	電気工作物等の変更（重要な変更を除く。）の届出	電気事業法	第9条第2項	0	376	376	12.0時間	4,512時間	2.5時間	940時間	20.83%	3,572時間	
経済産業省	752	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	発電事業の届出	電気事業法	第27条の27第1項	0	581	581	41.0時間	23,821時間	9.0時間	5,229時間	21.95%	18,592時間	
経済産業省	753	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	第27条の27第3項	0	131	131	23.0時間	3,013時間	5.0時間	655時間	21.74%	2,358時間	
経済産業省	759	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	広域的運営推進機関の加入の届出	電気事業法	第28条の11第4項	0	636	636	1.0時間	636時間	0.3時間	159時間	25.00%	477時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
経済産業省	762	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の保安規程の届出	電気事業法	第42条第1項	0	116,297	116,297	25.4時間	2,951,036時間	5.1時間	590,207時間	20.00%	2,360,829時間	
経済産業省	764	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者免状の交付を受けていない者を主任技術者とする許可	電気事業法	第43条第2項	0	647	647	7.4時間	4,812時間	1.5時間	962時間	20.00%	3,850時間	
経済産業省	767	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者の免状交付 （１）第一種電気主任技術者 （２）第二種電気主任技術者 （３）第三種電気主任技術者 （４）第一種ダム水路主任技術者 （５）第二種ダム水路主任技術者 （６）第一種ボイラー・タービン主任技術者 （７）第二種ボイラー・タービン主任技術者	電気事業法	第44条第2項	0	1,796	1,796	115.3時間	206,989時間	23.1時間	41,398時間	20.00%	165,591時間	
経済産業省	778	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の工事計画の届出	電気事業法	第48条第1項前段	0	2,060	2,060	325.7時間	670,942時間	65.1時間	134,188時間	20.00%	536,754時間	
経済産業省	781	産業保安グループ	電力安全課	使用前自主検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第51条第3項	0	480	480	58.9時間	28,260時間	11.8時間	5,652時間	20.00%	22,608時間	
経済産業省	783	産業保安グループ	電力安全課	使用前自己確認結果の届出	電気事業法	第51条の2第3項	0	488	488	31.8時間	15,540時間	6.4時間	3,108時間	20.00%	12,432時間	
経済産業省	786	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物の使用開始届出	電気事業法	第53条	0	334	334	17.5時間	5,855時間	3.5時間	1,171時間	20.00%	4,684時間	
経済産業省	789	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第55条第4項	0	565	565	82.1時間	46,401時間	16.4時間	9,280時間	20.00%	37,121時間	
経済産業省	791	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物を設置する者の地位の承継の届出	電気事業法	第55条の2第2項	0	445	445	54.4時間	24,197時間	10.9時間	4,839時間	20.00%	19,358時間	
経済産業省	818	産業保安グループ	電力安全課	保安管理業務外部委託承認	電気事業法施行規則	第52条第2項	0	80,635	80,635	29.9時間	2,414,010時間	6.0時間	482,802時間	20.00%	1,931,208時間	
経済産業省	819	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	電気事業法施行規則	第52条第3項	0	2,441	2,441	8.3時間	20,291時間	1.7時間	4,058時間	20.00%	16,233時間	
経済産業省	821	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の時期変更承認	電気事業法施行規則	第94条の2第2項	0	222	222	35.4時間	7,867時間	7.1時間	1,573時間	20.00%	6,294時間	
経済産業省	828	産業保安グループ	電力安全課	認定教育施設の名称等の変更の届出	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	第1条の2	0	107	107	24.4時間	2,608時間	4.9時間	522時間	20.00%	2,087時間	
経済産業省	830	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	原子力発電工作物の保安に関する命令<電気事業法>	第6条第2項	0	148	148	8.3時間	1,230時間	1.7時間	246時間	20.00%	984時間	
経済産業省	837	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告（発受電月報）	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表一	11,000	0	11,000	0.1時間	724時間	0.0時間	216時間	29.85%	508時間	
経済産業省	839	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告（自家発電所運転半期報）	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表五	4,829	4,829	9,658	0.2時間	1,468時間	0.0時間	290時間	19.74%	1,178時間	
経済産業省	841	電力・ガス取引監視等 委員会事務局	取引監視課	電力取引報	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表七	5,861	0	5,861	0.1時間	340時間	0.0時間	117時間	34.48%	223時間	
経済産業省	842	産業保安グループ	電力安全課	事故報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第3条	0	609	609	69.9時間	42,592時間	14.0時間	8,518時間	20.00%	34,074時間	
経済産業省	843	産業保安グループ	電力安全課	公害防止等に関する届出	電気関係報告規則<電気事業法>	第4条	0	3,523	3,523	24.9時間	87,635時間	5.0時間	17,527時間	20.00%	70,108時間	
経済産業省	844	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第5条	0	2,264	2,264	26.6時間	60,138時間	5.3時間	12,028時間	20.00%	48,110時間	
経済産業省	994	産業保安グループ	ガス安全室	ガス消費機器設置工事監督者資格認定	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	第4条第1項第3号	0	240	240	10.7時間	2,570時間	2.1時間	514時間	20.00%	2,056時間	
経済産業省	996	産業保安グループ	ガス安全室	熱供給施設又は熱供給施設以外の導管の事故報告	熱供給事業法施行規則	第26条	0	130	130	20.0時間	2,600時間	4.0時間	520時間	20.00%	2,080時間	
経済産業省	1000	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	変成器付電気計器検査	計量法	第16条第2項	113,492	67,159	180,651	0.5時間	86,074時間	0.1時間	18,065時間	20.99%	68,009時間	オンライン：10分。非オンライン：60分
経済産業省	1007	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	変成器の添付に代わる書面の提出	計量法	第73条第2項ただし書	55,084	29,292	84,376	0.5時間	38,473時間	0.1時間	8,438時間	21.93%	30,035時間	オンライン：10分。非オンライン：60分
経済産業省	1020	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理統括者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の2第3項	146	2,887	3,033	36.0時間	109,075時間	7.8時間	23,544時間	21.59%	85,531時間	
経済産業省	1021	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理企画推進者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の3第4項（第7条の2第3項準用）	137	2,599	2,736	36.0時間	98,394時間	7.8時間	21,238時間	21.59%	77,155時間	
経済産業省	1022	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第8条第2項	78	1,006	1,084	36.0時間	38,983時間	7.8時間	8,415時間	21.59%	30,569時間	
経済産業省	1023	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理士免状の交付	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第9条第1項1号	-	1,784	1,784	1.7時間	3,023時間	0.0時間	0時間	0.00%	3,023時間	原本提出が必須であるため、電子化が困難。 引き続き、事業者の行政コスト削減に向けた方策があれば積極的に取り組んでいく。
経済産業省	1024	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理員の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第13条第3項	53	2,125	2,178	36.0時間	78,327時間	7.8時間	16,907時間	21.59%	61,420時間	
経済産業省	1025	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	特定事業者の設置している工場に係るエネルギーの使用の合理化の目標の達成のための中長期的な計画の提出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第14条第1項	940	11,388	12,328	66.4時間	818,689時間	13.6時間	167,972時間	20.52%	650,717時間	
経済産業省	1026	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	特定事業者の設置している工場におけるエネルギー使用量その他エネルギーの使用の状況等の報告	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第15条第1項	925	11,403	12,328	66.4時間	818,689時間	13.6時間	167,972時間	20.52%	650,717時間	
経済産業省	1027	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第9条第1項	269,174	6,354	275,528	13.2時間	3,623,193時間	2.5時間	688,820時間	19.01%	2,934,373時間	
経済産業省	1028	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の変更の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第10条第1項	83,298	4,511	87,809	10.2時間	891,261時間	2.0時間	175,618時間	19.70%	715,643時間	
経済産業省	1029	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の事前変更の届出・事後変更の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第10条第2項・第3項	123,508	8,762	132,270	7.2時間	949,699時間	1.5時間	198,405時間	20.89%	751,294時間	
経済産業省	1030	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第11条	25,227	1,501	26,728	2.1時間	56,129時間	0.4時間	10,691時間	19.05%	45,438時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
経済産業省	1031	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	賦課金の減免の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第37条第1項	0	1,856	1,856	76.0時間	141,056時間	20.0時間	37,120時間	26.32%	103,936時間	
経済産業省	1032	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	試掘権の存続期間延長の許可	鉱業法	第18条第2項	0	183	183	6.9時間	1,263時間	0.0時間	0時間	0.00%	1,263時間	
経済産業省	1033	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	鉱業権設定の許可	鉱業法	第21条第1項	0	416	416	116.1時間	48,298時間	57.0時間	23,712時間	49.10%	24,586時間	
経済産業省	1051	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	鉱業権の設定、変更等の登録 (1) 鉱業権の設定、変更、存続期間の延長、移転、消滅及び処分の制限 (2) 共同鉱業権者の脱退 (3) 探掘権を目的とする抵当権の設定、変更、移転、消滅及び処分の制限	鉱業法	第59条第1項	0	603	603	4.8時間	2,894時間	1.0時間	603時間	20.83%	2,291時間	
経済産業省	1052	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	事業着手延期の認可	鉱業法	第62条第2項	0	2,496	2,496	3.3時間	8,237時間	0.5時間	1,248時間	15.15%	6,989時間	
経済産業省	1053	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	事業休止の認可	鉱業法	第62条第3項	0	468	468	2.8時間	1,310時間	0.5時間	234時間	17.86%	1,076時間	
経済産業省	1142	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油精製備蓄課	揮発油輸入業者の揮発油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	第17条の4第4項	0	634	634	0.5時間	317時間	0.3時間	159時間	50.00%	159時間	
経済産業省	1239	資源エネルギー庁	鉱物資源課	業務の状況に関する報告書の提出	採石法施行規則	第11条	0	2,495	2,495	2.7時間	6,737時間	0.6時間	1,497時間	22.22%	5,240時間	
経済産業省	1240	特許庁	秘書課	弁理士の登録事項の変更の届出	弁理士法	第22条	0	2,104	2,104	78.3時間	164,827時間	18.5時間	38,882時間	23.59%	125,945時間	
経済産業省	1241	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の認定申請	中小企業等経営強化法	第13条第1項	12	18,230	18,242	22.6時間	412,269時間	4.6時間	83,913時間	20.35%	328,356時間	
経済産業省	1242	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の変更申請	中小企業等経営強化法	第14条第1項	0	1,146	1,146	17.3時間	19,826時間	3.5時間	4,011時間	20.23%	15,815時間	
経済産業省	1243	中小企業庁	経営支援課	経営の診断及び経営に関する助言の業務に従事する者の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第3条	0	1,258	1,258	1.2時間	1,510時間	0.2時間	302時間	20.00%	1,208時間	
経済産業省	1244	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第9条	0	2,165	2,165	2.8時間	6,062時間	0.6時間	1,212時間	20.00%	4,850時間	
経済産業省	1245	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新の登録事項変更の届出	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第13条第1項	0	1,037	1,037	0.7時間	726時間	0.1時間	145時間	20.00%	581時間	
経済産業省	1246	中小企業庁	経営支援課	経営革新等支援機関の認定の申請	中小企業等経営強化法	第21条第1項	0	1,125	1,125	26.0時間	29,250時間	5.2時間	5,850時間	20.00%	23,400時間	
経済産業省	1247	中小企業庁	経営支援課	認定経営革新等支援機関の変更の届出	中小企業等経営強化法	第21条第4項	0	1,120	1,120	23.3時間	26,096時間	4.7時間	5,219時間	20.00%	20,877時間	
経済産業省	1248	中小企業庁	経営支援課	役員の変更の届出	中小企業等協同組合法	第35条の2	0	1,429	1,429	1.1時間	1,600時間	0.1時間	143時間	8.93%	1,458時間	
経済産業省	1249	中小企業庁	経営支援課	定款変更認可申請	中小企業等協同組合法	第51条第2項	0	1,201	1,201	7.1時間	8,491時間	2.5時間	2,942時間	34.65%	5,549時間	
経済産業省	1250	中小企業庁	経営支援課	決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法	第105条の2第1項	0	2,472	2,472	0.7時間	1,681時間	0.1時間	247時間	14.71%	1,434時間	
国土交通省	21	総合政策局	物流政策課 (物流産業室)	期末倉庫使用状況報告書、受寄物入庫高及び保管残高報告書の提出	倉庫業法施行規則	第24条第5項	0	53,566	53,566	1.0時間	53,566時間	0.3時間	13,392時間	25.00%	40,175時間	
国土交通省	140	土地・建設産業局	不動産業課	宅地建物取引業の更新免許	宅地建物取引業法	第3条第3項	0	28,291	28,291	88.3時間	2,498,095時間	17.7時間	500,751時間	20.00%	1,997,345時間	
国土交通省	141	土地・建設産業局	不動産業課	免許申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法	第9条	0	44,469	44,469	48.4時間	2,152,300時間	9.7時間	431,349時間	20.00%	1,720,950時間	
国土交通省	247	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可	建設業法	第3条第1項、3項	0	135,586	135,586	140.9時間	19,097,288時間	28.2時間	3,819,458時間	20.00%	15,277,830時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	248	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可の変更の届出	建設業法 建設業法施行規則	法第11条第1項、第3～5項 法第17条 規則第7条の2、第8条	0	103,003	103,003	68.7時間	7,073,216時間	13.7時間	1,414,231時間	19.99%	5,658,985時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	249	土地・建設産業局	建設業課	決算報告	建設業法	法第11条第2項、第17条	0	443,051	443,051	83.5時間	36,994,759時間	16.7時間	7,398,952時間	20.00%	29,595,807時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	250	土地・建設産業局	建設業課	建設業の廃業等の届出	建設業法	法第12条、第17条	0	12,154	12,154	14.5時間	176,476時間	2.9時間	35,247時間	19.97%	141,229時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	263	土地・建設産業局	建設市場整備課	営業経歴書等の提出	測量法	第55条の8第1項	41	11,201	11,242	50.6時間	568,508時間	10.1時間	113,657時間	19.99%	454,851時間	
国土交通省	317	土地・建設産業局 住宅局	建設業課 住宅生産課	住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	第4条第1項	0	114,455	114,455	1.3時間	146,502時間	0.3時間	29,300時間	20.00%	117,202時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	321	土地・建設産業局 住宅局	不動産業課 住宅生産課	住宅販売瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	第12条第1項	0	30,034	30,034	1.2時間	36,942時間	0.2時間	7,388時間	20.00%	29,553時間	基本的には3か年での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組については3年超となる可能性はある。
国土交通省	581	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	第15条、第15条の2	0	26,972	26,972	44.9時間	1,211,043時間	9.0時間	242,748時間	20.04%	968,295時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1 件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1 件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
国土交通省	607	自動車局	旅客課	旅客自動車運送事業の事業報告書及び輸送実績報告の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	第 2 条	0	40, 822	40, 822	92. 3時間	3, 767, 871時間	18. 5時間	753, 574時間	20. 00%	3, 014, 296時間	
国土交通省	619	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第9条第3項	0	182, 594	182, 594	24. 6時間	4, 491, 812時間	4. 9時間	898, 362時間	20. 00%	3, 593, 450時間	
国土交通省	637	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項前段	0	18, 203	18, 203	12. 7時間	231, 178時間	2. 5時間	46, 236時間	20. 00%	184, 942時間	
国土交通省	638	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の届出事項の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項後段	0	34, 335	34, 335	8. 9時間	305, 582時間	1. 8時間	61, 116時間	20. 00%	244, 465時間	
国土交通省	639	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の廃止、譲渡及び承継の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第3項	0	10, 659	10, 659	0. 9時間	9, 593時間	0. 2時間	1, 919時間	20. 00%	7, 674時間	
国土交通省	649	自動車局	総務課、貨物課	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物自動車運送事業報告規則 <貨物自動車運送事業法>	第2条第1項	0	37, 653	37, 653	49. 0時間	1, 844, 997時間	9. 8時間	368, 999時間	20. 00%	1, 475, 998時間	
国土交通省	650	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業の運賃及び料金の届出	貨物自動車運送事業報告規則 <貨物自動車運送事業法>	第2条の2	0	17, 972	17, 972	14. 2時間	255, 202時間	2. 8時間	51, 040時間	20. 00%	204, 162時間	
国土交通省	653	自動車局	貨物課	届出事項の変更届出に伴う表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第3条第3項	0	14, 904	14, 904	11. 9時間	177, 358時間	2. 4時間	35, 472時間	20. 00%	141, 886時間	
国土交通省	654	自動車局	貨物課	使用廃止の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第5条	0	10, 860	10, 860	12. 1時間	131, 406時間	2. 4時間	26, 281時間	20. 00%	105, 125時間	
国土交通省	835	港湾局	港湾経済課	事業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則 （港湾運送事業法）	第2条	64	39, 132	39, 196	3. 7時間	145, 025時間	0. 8時間	29, 397時間	20. 27%	115, 628時間	
環境省	3	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第1項	－	－	12, 586	52. 0時間	654, 472時間	10. 4時間	130, 894時間	20. 00%	523, 578時間	
環境省	4	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第6項	－	－	288	78. 0時間	22, 464時間	15. 6時間	4, 493時間	20. 00%	17, 971時間	
環境省	5	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第1項	－	－	937	52. 0時間	48, 724時間	10. 4時間	9, 745時間	20. 00%	38, 979時間	
環境省	6	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第6項	－	－	14	78. 0時間	1, 092時間	15. 6時間	218時間	20. 00%	874時間	

合計	752, 501	4, 486, 900	5, 253, 226	27. 0時間	141, 727, 570時間	5. 6時間	29, 600, 100時間	20. 89%	111, 743, 438時間
----	----------	-------------	-------------	---------	-----------------	--------	----------------	---------	-----------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「1 件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○ 計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20. 00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5 年間の取組であり、取組最終年度が31 年度ではない場合、「削減方策は5 年間の取組のため、取組最終年度は2021 年度である。」と記載。



コスト計測結果一覧表

2. 社会保険に関する手続

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率		
厚生労働省	4	年金局	事業管理課	被保険者資格取得届	厚生年金保険法施行規則	第15条	320,055	2,674,427	2,994,482	1.1時間	3,422,137時間	0.3時間	788,651時間	23.05%	2,633,486時間	
厚生労働省	5	年金局	事業管理課	被保険者報酬月額算定基礎届	厚生年金保険法施行規則	第18条	136,805	1,742,391	1,879,196	0.7時間	1,296,915時間	0.1時間	171,169時間	13.20%	1,125,746時間	
厚生労働省	6	年金局	事業管理課	被保険者報酬月額変更届	厚生年金保険法施行規則	第19条	157,863	818,373	976,236	0.8時間	813,404時間	0.1時間	124,279時間	15.28%	689,124時間	
厚生労働省	7	年金局	事業管理課	被保険者賞与支払届	厚生年金保険法施行規則	第19条の5	213,470	1,558,777	1,772,247	0.6時間	1,129,189時間	0.1時間	159,191時間	14.10%	969,998時間	
厚生労働省	8	年金局	事業管理課	被保険者氏名変更(訂正)届	厚生年金保険法施行規則	第6条	31,944	334,159	366,103	0.6時間	236,895時間	0.6時間	236,895時間	100.00%	0時間	
厚生労働省	9	年金局	事業管理課	被保険者住所変更届	厚生年金保険法施行規則	第6条の2	142,512	1,139,722	1,282,234	0.6時間	731,172時間	0.6時間	731,172時間	100.00%	0時間	
厚生労働省	10	年金局	事業管理課	被保険者資格喪失届	厚生年金保険法施行規則	第22条	356,576	2,576,736	2,933,312	1.1時間	3,163,252時間	0.3時間	735,015時間	23.24%	2,428,237時間	
厚生労働省	12	年金局	事業管理課	被扶養者(異動)届	健康保険法施行規則	第38条	187,744	2,458,176	2,645,920	2.0時間	5,166,730時間	0.1時間	320,369時間	6.20%	4,846,361時間	
厚生労働省	27	年金局	事業管理課	健康保険被保険者資格証明書交付申請書	健康保険法施行規則	第50条の2	0	211,972	211,972	2.0時間	414,206時間	1.0時間	213,748時間	51.60%	200,458時間	
厚生労働省	32	年金局	事業管理課	70歳以上被用者算定基礎・月額変更・賞与支払届	厚生年金保険法施行規則	第18条、第19条、第19条の5	19,477	533,891	553,368	0.6時間	341,957時間	0.1時間	40,465時間	11.83%	301,493時間	
厚生労働省	48	保険局	保険課	被保険者資格取得届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第24条第1項	14,841	928,849	943,690	1.3時間	1,259,053時間	0.2時間	177,063時間	14.06%	1,081,990時間	
厚生労働省	49	保険局	保険課	被保険者報酬月額算定基礎届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第25条第1項	77	2,409,273	2,409,350	0.4時間	859,314時間	0.0時間	98,780時間	11.50%	760,533時間	
厚生労働省	53	保険局	保険課	被保険者賞与支払届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第27条第1項	7,190	4,776,673	4,783,863	0.4時間	1,704,279時間	0.0時間	195,843時間	11.49%	1,508,436時間	
厚生労働省	55	保険局	保険課	被保険者住所変更届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第28条の2	155,551	2,260,245	2,415,796	1.3時間	3,073,711時間	1.2時間	3,006,069時間	97.80%	67,642時間	
厚生労働省	56	保険局	保険課	被保険者資格喪失届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第29条第1項	14,554	792,571	807,125	1.3時間	1,074,486時間	0.2時間	151,083時間	14.06%	923,403時間	
厚生労働省	60	保険局	保険課	被扶養者異動届 ※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	第38条第1項、第2項	46,419	2,522,958	2,569,377	3.4時間	8,627,843時間	0.5時間	1,229,943時間	14.26%	7,397,900時間	
厚生労働省	63	保険局	保険課	健康保険被保険者証再交付申請書 ※協会けんぽ(健康保険)届出分	健康保険法施行規則	第49条	0	652,939	652,939	1.8時間	1,142,643時間	0.1時間	87,059時間	7.62%	1,055,585時間	
厚生労働省	78	労働基準局	労働保険徴収課	労働保険保険関係成立届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	第4条の2第1項	21,958	346,987	368,945	2.3時間	838,990時間	0.7時間	267,365時間	31.87%	571,626時間	
厚生労働省	79	労働基準局	労働保険徴収課	労働保険名称、所在地等変更届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	第4条の2第2項	6,503	151,341	157,844	2.3時間	366,687時間	0.9時間	142,074時間	38.75%	224,613時間	
厚生労働省	84	労働基準局	労働保険徴収課	労働保険一括有期事業開始届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	第6条第3項	15,135	626,653	641,788	1.8時間	1,186,503時間	0.5時間	290,511時間	24.48%	895,991時間	
厚生労働省	85	労働基準局	労働保険徴収課	労働保険一括有期事業報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	第34条	7,333	182,888	190,221	25.7時間	4,881,095時間	0.6時間	123,502時間	2.53%	4,757,593時間	
厚生労働省	88	労働基準局	労働保険徴収課	概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(継続)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	第15条第1項及び第2項、第16条、第18条、第19条第1項及び第2項	106,473	1,823,560	1,930,033	23.1時間	44,489,034時間	5.0時間	9,607,258時間	21.59%	34,881,776時間	
厚生労働省	89	労働基準局	労働保険徴収課	概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(有期)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	第15条第1項及び第2項、第16条、第18条、第19条第1項及び第2項	6,505	120,690	127,195	2.5時間	314,807時間	0.8時間	100,094時間	31.80%	214,712時間	
厚生労働省	91	労働基準局	労働保険徴収課	労働保険料/一般拠出金還付請求書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	第36条	2,075	125,181	127,256	3.0時間	380,050時間	1.0時間	128,386時間	33.78%	251,664時間	
厚生労働省	115	職業安定局	雇用保険課	雇用保険被保険者資格取得届	雇用保険法施行規則	第6条第1項	1,199,590	7,897,182	9,096,772	1.5時間	13,815,838時間	0.4時間	3,998,546時間	28.94%	9,817,292時間	
厚生労働省	116	職業安定局	雇用保険課	雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険法施行規則	第7条第1項	1,230,399	6,310,622	7,541,021	1.5時間	11,054,161時間	0.4時間	3,192,486時間	28.88%	7,861,675時間	
厚生労働省	120	職業安定局	雇用保険課	高年齢雇用継続給付支給申請書	雇用保険法施行規則	第101条の5	437,217	4,005,342	4,442,559	1.6時間	6,998,415時間	0.5時間	2,024,501時間	28.93%	4,973,914時間	
厚生労働省	122	職業安定局	雇用保険課	育児休業給付金支給申請書	雇用保険法施行規則	第101条の13	263,285	1,722,683	1,985,968	1.7時間	3,328,000時間	0.4時間	873,821時間	26.26%	2,454,179時間	

合計	5,101,551	51,705,261	56,806,812		2.1時間	122,110,764時間	0.5時間	29,215,338時間	23.93%	92,895,426時間	
----	-----------	------------	------------	--	-------	---------------	-------	--------------	--------	--------------	--

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト(目標)」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○ 計測を行ったコスト(作業時間)は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方案が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方案は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。



コスト計測結果一覧表

3. 補助金の手続

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	予算額（千円）	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
													削減率		
内閣府	1	子ども・子育て本部	参事官（子ども・子育て支援 担当）	子どものための教育・保育給付費補助金	4,875,702	0	446	446	75.0時間	33,450時間	15.0時間	6,690時間	20.00%	26,760時間	
文部科学省	13	高等教育局	私学助成課	私立大学等経常費補助金（大学分）・私立大学等研究推進費補助金	315,250,000	0	639	639	60.0時間	38,340時間	13.2時間	8,435時間	22.00%	29,905時間	
文部科学省	19	高等教育局	私学助成課	私立学校施設整備費補助金（大学等）	6,043,355の内数	0	197	197	62.0時間	12,214時間	12.4時間	2,443時間	20.00%	9,771時間	
文部科学省	33	研究振興局	学術研究助成課	科学研究費助成事業（科学研究費補助金、学術研究助成基金補助金）	228,350,000	0	46,917	46,917	1147.0時間	1,491,100時間	288.0時間	374,400時間	25.11%	1,116,700時間	
文部科学省	45	文化庁	芸術文化課	文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等活性化事業）	2,778,800	0	295	295	29.0時間	8,033時間	3.4時間	953時間	11.86%	7,080時間	
厚生労働省	6	医政局	医療経理室	医療施設等設備整備費補助金	697,235	0	181	181	2.9時間	525時間	0.6時間	105時間	20.00%	420時間	
厚生労働省	7	医政局	医療経理室	医療施設等施設整備費補助金	17,641,331	0	894	894	7.8時間	6,973時間	1.6時間	1,395時間	20.00%	5,579時間	
厚生労働省	8	医政局	医療経理室	医療提供体制推進事業費補助金	15,401,290	0	1,134	1,134	12.3時間	13,948時間	2.5時間	2,790時間	20.00%	11,159時間	
厚生労働省	12	健康局	総務課指導調査室	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,507,000	0	280	280	266.4時間	77,256時間	53.3時間	15,451時間	20.00%	61,805時間	
厚生労働省	19	健康局	がん・疾病対策課	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	2,793,975	0	102	102	133.3時間	13,730時間	26.7時間	2,746時間	20.00%	10,984時間	
厚生労働省	27	健康局	結核感染症課	感染症指定医療機関運営費補助金	760,588	0	293	293	105.6時間	31,258時間	21.1時間	6,252時間	20.00%	25,006時間	
厚生労働省	34	職業能力開発局 （現・人材開発統括 官）	企業内人材育成支援室 （現・企業内人材開発支援室）	認定訓練助成事業補助金	1,098,204	0	579	579	3.0時間	1,737時間	0.6時間	347時間	20.00%	1,390時間	
厚生労働省	38	雇用均等・児童家庭局 （現・子ども家庭局）	保育課	保育対策総合支援事業	39,483,394	0	5,668	5,668	40.0時間	226,720時間	8.0時間	45,344時間	20.00%	181,376時間	
厚生労働省	40	雇用均等・児童家庭局 （現・子ども家庭局）	母子保健課	母子保健衛生費国庫補助金	20,594,098	390	11,866	12,256	58.3時間	10,436時間	11.7時間	2,087時間	20.00%	8,349時間	
厚生労働省	44	社会・援護局	福祉基盤課	社会福祉振興助成費補助金	607,699	0	457	457	73.9時間	21,029時間	14.8時間	4,206時間	20.00%	16,823時間	
厚生労働省	52	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	7,100,123	0	3,084	3,084	57.0時間	231,011時間	16.0時間	64,683時間	28.00%	166,328時間	
厚生労働省	62	社会・援護局 障害保健福祉部	自立支援振興室	地域生活支援事業費等補助金	45,400,000	0	2,561	2,561	35.0時間	89,635時間	7.7時間	19,720時間	22.00%	69,915時間	
農林水産省	4	消費・安全局	畜水産安全管理課 植物防疫課 動物衛生課	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,752,911	0	92	92	152.0時間	13,221時間	31.0時間	2,681時間	20.27%	10,541時間	
農林水産省	6	食料産業局	企画課 輸出促進課 知的財産課 食品流通課 食品製造課	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金（その他法人分）	2,010,813	0	61	61	89.0時間	6,131時間	18.0時間	1,228時間	20.03%	4,903時間	
農林水産省	7	食料産業局	食文化・市場開拓課 産業連携課 知的財産課 バイオマス循環資源課 食品流通課 食品製造課	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	798,296	0	83	83	137.0時間	12,323時間	27.0時間	2,409時間	19.55%	9,914時間	
農林水産省	9	生産局	総務課 生産推進室	産地活性化総合対策事業推進費補助金	2,355,363	0	262	262	166.0時間	46,859時間	40.0時間	11,812時間	25.21%	35,047時間	
農林水産省	22	生産局	畜産部 畜産振興課	多様な畜産・酪農事業推進費補助金 （家畜改良対策推進）	166,540	0	176	176	88.2時間	15,523時間	18.2時間	3,203時間	20.63%	12,320時間	
農林水産省	33	経営局	経営政策課 就農・女性課	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	3,768,471	0	380	380	45.5時間	17,290時間	9.0時間	3,420時間	19.78%	13,870時間	
農林水産省	49	政策統括官	貿易業務課	食糧表備蓄対策事業	4,832,670	0	65	65	61.0時間	3,965時間	15.0時間	975時間	24.59%	2,990時間	
農林水産省	74	水産庁	企画課 水産経営課 漁業保険管理官	漁業経営安定対策推進指導費補助金	20,783,599	0	59	59	62.0時間	4,256時間	12.1時間	831時間	19.53%	3,425時間	
経済産業省	3	大臣官房福島復興推進 グループ	福島事業・なりわい再建支援室 福島新産業・雇用創出推進室	地域経済産業活性化対策費補助金	4,360,000	0	490	490	45.0時間	35,130時間	9.0時間	7,026時間	20.00%	28,104時間	
経済産業省	7	貿易経済協力局	技術協力課	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	100,000	0	152	152	166.5時間	25,308時間	33.3時間	5,062時間	20.00%	20,246時間	
経済産業省	12	製造産業局	自動車課	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	1,800,000	0	964	964	59.0時間	56,876時間	11.8時間	11,375時間	20.00%	45,501時間	
経済産業省	13	製造産業局	自動車課	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	12,300,000	0	77,588	77,588	4.5時間	349,146時間	0.9時間	69,829時間	20.00%	279,317時間	
経済産業省	14	製造産業局	生活製品課	中小企業経営支援等対策費補助金	360,000	0	102	102	85.5時間	8,746時間	17.1時間	1,749時間	20.00%	6,997時間	
経済産業省	21	製造産業局	産業機械課	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	1,410,000	0	768	768	3.5時間	2,688時間	0.7時間	538時間	20.00%	2,150時間	
経済産業省	34	資源エネルギー庁電力・ガス事業部	電力基盤整備課	電源立地等推進対策補助金	7,600,000	0	1,874	1,874	40.0時間	74,960時間	8.0時間	14,992時間	20.00%	59,968時間	
経済産業省	55	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	900,002	0	144	144	51.0時間	7,344時間	10.2時間	1,469時間	20.00%	5,875時間	
経済産業省	56	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	2,450,000	0	512	512	29.5時間	15,104時間	5.9時間	3,021時間	20.00%	12,083時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	予算額（千円）	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
経済産業省	59	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	3,050,000	0	678	678	21.5時間	14,577時間	4.3時間	2,915時間	20.00%	11,662時間	
経済産業省	62	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	6,099,946	0	3,438	3,438	29.5時間	101,421時間	5.9時間	20,284時間	20.00%	81,137時間	
経済産業省	65	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギーシステム課	非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,999,935	0	651	651	209.6時間	124,377時間	41.9時間	24,875時間	20.00%	99,501時間	
経済産業省	66	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギーシステム課	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	6,300,000の内数	0	179	179	363.3時間	65,033時間	72.7時間	13,007時間	20.00%	52,026時間	
経済産業省	69	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギーシステム課	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	9,360,000	0	41,584	41,584	4.0時間	166,336時間	0.8時間	33,267時間	20.00%	133,069時間	
経済産業省	70	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	67,257,799	0	13,930	13,930	303.7時間	4,231,173時間	60.7時間	846,235時間	20.00%	3,384,938時間	
経済産業省	71	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	1,850,000	0	272	272	68.0時間	18,496時間	13.6時間	3,699時間	20.00%	14,797時間	
経済産業省	74	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	6,150,000	0	3,208	3,208	70.4時間	225,897時間	14.1時間	45,179時間	20.00%	180,717時間	
経済産業省	87	中小企業庁	小規模企業振興課	中小企業経営支援等対策費補助金	5,160,233の内数	0	173	173	6.0時間	1,056時間	1.2時間	211時間	20.00%	845時間	
経済産業省	89	中小企業庁	小規模企業振興課	中小企業経営支援等対策費補助金	12,001,136の内数	0	36,989	36,989	8.5時間	314,407時間	1.7時間	62,881時間	20.00%	251,525時間	
経済産業省	92	中小企業庁	創業・新事業促進課財務課	経営革新・創業促進費	664,980	0	131	131	37.0時間	7,259時間	7.4時間	1,452時間	20.00%	5,807時間	
経済産業省	93	中小企業庁	創業・新事業促進課財務課	経営革新・創業促進費	780,000	0	260	260	37.0時間	15,407時間	7.4時間	3,081時間	20.00%	12,326時間	
経済産業省	97	中小企業庁	経営支援部 技術・経営革新課	中小企業経営支援等対策費補助金	76,340,578	0	6,157	6,157	112.5時間	1,225,545時間	22.5時間	245,109時間	20.00%	980,436時間	
経済産業省	98	中小企業庁	経営支援部 技術・経営革新課	中小企業経営支援等対策費補助金	11,710,507	0	145	145	398.5時間	77,379時間	79.7時間	15,476時間	20.00%	61,903時間	
経済産業省	99	特許庁	普及支援課	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	625,967	0	712	712	130.1時間	97,634時間	26.0時間	19,527時間	20.00%	78,108時間	
国土交通省	3	総合政策局	公共交通政策部交通支援課	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	23,769,213	0	1,478	1,478	74.0時間	109,372時間	14.8時間	21,874時間	20.00%	87,498時間	
国土交通省	29	住宅局	市街地建築課	住宅市街地総合整備促進事業費補助（住宅・建築物安全・優良ストック形成等事業費補助）	16,000,000	0	1,143	1,143	129.4時間	147,904時間	25.9時間	29,581時間	20.00%	118,323時間	
国土交通省	30	住宅局	住宅生産課	住宅市街地総合整備促進事業費補助（市街地住宅関連事業推進費補助）	50,500,000	0	3,860	3,860	16.0時間	61,760時間	3.2時間	12,352時間	20.00%	49,408時間	
国土交通省	46	自動車局	安全政策課	自動車事故対策費補助金	2,052,638	0	1,375	1,375	8.0時間	11,000時間	1.6時間	2,200時間	20.00%	8,800時間	
国土交通省	47	自動車局	環境政策課	低公害車普及促進対策費補助金	633,855	0	1,209	1,209	2.3時間	2,829時間	0.5時間	566時間	20.00%	2,263時間	
国土交通省	64	観光庁	外客受入担当参事官室	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,730,189	0	2,625	2,625	94.0時間	243,096時間	18.8時間	48,619時間	20.00%	194,477時間	
環境省	1	環境省	－	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	71,494,600	0	12,646	12,646	56.0時間	739,032時間	11.2時間	147,806時間	20.00%	591,226時間	平成29年度のコストについては、対象者が限られた調査によるものであるほか、改定時期の関係上、総作業のうち、公募～申請段階しか計測出来ていないものであり、あくまで暫定値である。

合計	390	292,208	292,598	37.6時間	11,003,253時間	7.9時間	2,299,863時間	20.90%	8,703,390時間
----	-----	---------	---------	--------	--------------	-------	-------------	--------	-------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。なお、「手続件数計」は「交付申請件数」を記載。  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。なお、「1件当たりの作業時間」には、公募段階の作業時間も含む。  
○ 計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方策は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。



コスト計測結果一覧表

4. 調査・統計に対する協力

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	年間手続件数 (概数を含む)	オンライン回答率	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考	
														削減率			
人事院	1	給与局	給与第一課	職種別民間給与実態調査	一般統計	1年	12,367	12,367	4.00%	3.7時間	45,346時間	0.7時間	9,069時間	20.00%	36,277時間	調査対象者数は平成29年度調査のもの。オンライン回答率は現在集計中であることから平成28年度調査のもの（回答率は調査完了者数のうちオンラインでの回答が確認できたものに限る。）。	
人事院	2	給与局	給与第二課	民間企業における役員報酬（給与）調査	一般統計	1年	3,464	3,464	0.00%	2.0時間	7,101時間	0.4時間	1,420時間	20.00%	5,681時間		
人事院	3	職員福祉局	職員福祉課	民間企業の勤務条件制度等調査	一般統計	1年	7,399	7,399	0.00%	2.7時間	20,175時間	0.5時間	4,035時間	20.00%	16,140時間		記載内容は平成29年度調査のもの。□
内閣府	3	経済社会総合研究所	景気統計部	法人企業景気予測調査【財務省と共管のため、リストにのみ掲載】	一般統計	四半期	16,247	63,751	27.30%	－	－	－	－	－	－		
総務省	1	統計局	統計作成支援課 経済統計課	経済センサス（基礎調査・活動調査（調査員調査））	基幹統計調査	ともに5年毎	基礎調査 約580万客体  活動調査（調査員調査） 約400万客体	1,960,000	基礎調査：5.2% 活動調査（調査員調査）：19.6%（暫定値）	2.1時間	4,121,906時間	0.7時間	1,318,401時間	31.99%	2,803,505時間	2	次の経済センサス-活動調査の実施は2021年であるため、取組最終年度は2021年度である。
総務省	2	統計局	経済統計課	科学技術研究調査	基幹統計調査	毎年	約18,300企業等	18,300	33.00%	0.9時間	16,790時間	0.1時間	1,729時間	10.30%	15,061時間		
総務省	3	統計局	経済統計課	個人企業経済調査	基幹統計調査	四半期及び毎年	約4,000事業所	20,000	オンライン調査未導入 (31年度から導入予定)	1.0時間	20,000時間	0.1時間	1,808時間	9.04%	18,192時間		
総務省	4	情報流通行政局	情報通信政策課情報通信経済室	通信・放送産業動態調査	一般統計調査	四半期	164企業	656	74.90%	0.1時間	57時間	0.0時間	2時間	2.79%	56時間		
総務省	5	情報流通行政局	情報通信政策課情報通信経済室	情報通信業基本調査	一般統計調査	毎年	約9,000企業 (うち、総務省所管分 2200企業)	9,000	38.1% (総務省所管分)	0.2時間	1,953時間	0.0時間	281時間	14.36%	1,673時間		
総務省	6	情報流通行政局	情報通信政策課情報通信経済室	通信利用動向調査（企業編）	一般統計調査	毎年	5,140企業	5,140	8.40%	1.3時間	6,434時間	0.2時間	924時間	14.36%	5,510時間		
財務省	1	国税庁	長官官房企画課	民間給与実態統計調査	基幹統計	1年	28,000	28,000	17.60%	4.2時間	87,956時間	0.9時間	18,772時間	21.34%	69,184時間	1	コスト計測は本年5月までかけて行うこととしており、左記の数字は今後変動する可能性がある。（左記の数字は本年3月末までの回答者分をもつて算出）
財務省	2	財務総合政策研究所	調査統計部	法人企業景気予測調査	一般統計	四半期	16,247	63,751	27.30%	1.8時間	114,752時間	0.4時間	22,950時間	20.00%	91,802時間	2	内閣府と共管
文部科学省	1	生涯学習政策局	政策課	学校基本調査	基幹統計	年	18,497	18,497	91.80%	16.1時間	297,077時間	3.4時間	62,258時間	20.96%	234,819時間		
文部科学省	2	生涯学習政策局	政策課	学校保健統計調査	基幹統計	年	7,755	7,755	93.00%	0.9時間	7,284時間	0.2時間	1,746時間	23.97%	5,538時間		
文部科学省	3	初等中等教育局	児童生徒課	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	一般統計	年	2,471	2,471	100.00%	2274.9時間	5,621,198時間	508.9時間	1,257,590時間	22.37%	4,363,608時間		
文部科学省	4	初等中等教育局	児童生徒課	高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	一般統計	年3回	1,321	3,963	100.00%	18.4時間	72,939時間	3.8時間	14,882時間	20.40%	58,057時間		
文部科学省	6	研究振興局	参事官（情報担当）付	学術情報基盤実態調査	一般統計	年	778	778	100.00%	32.4時間	25,200時間	6.5時間	5,040時間	20.00%	20,160時間		
文部科学省	7	科学技術・学術政策 研究所		民間企業の研究活動に関する調査	一般統計	年	3,491	3,491	31.28%	2.3時間	7,939時間	0.5時間	1,713時間	21.58%	6,226時間		
厚生労働省	1	医政局	経済課	薬事工業生産動態統計調査	基幹統計	月	11,635	44,964	55.00%	4.4時間	198,636時間	2.7時間	119,436時間	60.13%	79,200時間		
厚生労働省	2	医政局	経済課	医薬品・医療機器産業実態調査	一般統計	年	1,675	1,169	—	5.0時間	5,845時間	0.7時間	760時間	13.00%	5,085時間		
厚生労働省	3	医政局	経済課	医薬品価格調査（①本調査、②経時変動調査）	一般統計	①2年、②年	①9,750 ②1,600	9,776	①0.6% ②3.4%	6.1時間	59,658時間	1.4時間	13,500時間	22.63%	46,158時間		
厚生労働省	4	医政局	経済課	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	一般統計	2年	12,891	6,446	2.35%	7.1時間	46,067時間	1.8時間	11,517時間	25.00%	34,550時間		
厚生労働省	6	健康局	結核感染症課	院内感染対策サーベイランス	一般統計	月・半年・年	約2,000	35,036	100.00%	32.0時間	1,122,557時間	6.4時間	224,511時間	20.00%	898,046時間		
厚生労働省	8	労働基準局	賃金課	最低賃金に関する実態調査 （「最低賃金に関する基礎調査票」及び「賃金改定状況調査票」）	一般統計	年	最低賃金に関する基礎調査票：約100,000 賃金改定状況調査票：約10,000	110,000	0.00%	1.9時間	213,667時間	0.4時間	43,000時間	20.12%	170,667時間		
厚生労働省	10	職業能力開発局 (現・人材開発統括官)	総務課基盤整備室 (現・人材開発政策担当参事官室)	能力開発基本調査	一般統計	年	企業調査：約7,300企 業 事業所調査：約7,200 事業所	14,500	企業調査：17.7% 事業所調査：26.8%	0.5時間	7,470時間	0.0時間	299時間	4.00%	7,171時間		
厚生労働省	12	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	総務課	地域児童福祉事業等調査	一般統計	年	2,220	2,220	—	5.8時間	12,926時間	0.7時間	1,551時間	12.00%	11,375時間		
厚生労働省	13	雇用均等・児童家庭局 (現・雇用環境・均等 局)	雇用均等政策課 (現・雇用機会均等課)	雇用均等基本調査	一般統計	年	企業調査：5,952 事業所調査：6,092	12,044	—	1.1時間	13,700時間	0.2時間	2,740時間	20.00%	10,960時間		
厚生労働省	15	社会・援護局	地域福祉課	消費生活協同組合（連合会）実態調査	一般統計	年	1,200	1,200	100.00%	0.6時間	708時間	0.0時間	42時間	5.93%	666時間		
厚生労働省	17	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	一般統計	3年	9,490	3,163	57.60%	7.1時間	22,302時間	1.4時間	4,460時間	20.00%	17,842時間		
厚生労働省	18	老健局	老人保健課	介護事業実態調査（①介護事業経営実態調査 ②介護従事者処遇状況等調査）	一般統計	①3年 ②3年	①33,075 ②約11,000	2,551	①17.5% ②23.0%	2.5時間	6,292時間	0.2時間	629時間	10.00%	5,663時間		
厚生労働省	19	保険局	調査課	健康保険・船員保険被保険者実態調査	一般統計	年	1,411 (うち民間事業者： 1,409)	1,411	85.05%	0.1時間	173時間	0.0時間	35時間	20.00%	138時間		
厚生労働省	20	保険局	調査課	医療給付実態調査	一般統計	四半期	1,659 (うち民間事業者： 1,409)	6,636	37.67%	0.0時間	198時間	0.0時間	46時間	23.40%	152時間		
厚生労働省	21	保険局	調査課	医療経済実態調査（保険者調査）	一般統計	2年	1,494 (うち民間事業者： 1,409)	747	13.80%	0.6時間	415時間	0.1時間	83時間	20.00%	332時間		
厚生労働省	23	保険局	医療課	医療経済実態調査（医療機関等調査）	一般統計	2年	8,712	4,356	29.00%	6.2時間	26,998時間	1.3時間	5,454時間	20.20%	21,544時間		



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	年間手続件数 (概数を含む)	オンライン回答率	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
厚生労働省	24	保険局	医療課	保険医療材料等使用状況調査	一般統計	2年	6,542	3,271	8.00%	2.2時間	7,282時間	0.4時間	1,456時間	20.00%	5,826時間	
厚生労働省	25	保険局	医療課	歯科技工料調査	一般統計	2年	2,600	1,300	0.00%	1.9時間	2,424時間	0.4時間	485時間	20.00%	1,939時間	
厚生労働省	28	政策統括官（統計・情報政策担当）	保健統計室	病院報告	一般統計	月	9,500	122,500	73.4%	0.1時間	12,333時間	0.0時間	2,833時間	22.97%	9,500時間	
厚生労働省	29	政策統括官（統計・情報政策担当）	社会統計室	介護サービス施設・事業所調査	一般統計	年	130,000	130,000	16.2%	2.5時間	326,196時間	0.5時間	69,469時間	21.30%	341,925時間	「介護サービス施設・事業所調査」及び「社会福祉施設等調査」を合わせた削減目標を設定している。
厚生労働省	30	政策統括官（統計・情報政策担当）	社会統計室	社会福祉施設等調査	一般統計	年	78,000	78,000	35.7%	1.5時間	115,469時間	0.4時間	30,271時間	26.22%		
厚生労働省	32	政策統括官（統計・情報政策担当）	雇用・賃金福祉統計室	労働経済動向調査	一般統計	四半期	5,800	23,200	15.0%	2.9時間	67,776時間	0.2時間	4,573時間	6.75%	63,203時間	
厚生労働省	33	政策統括官（統計・情報政策担当）	雇用・賃金福祉統計室	雇用の構造に関する実態調査	一般統計	年	17,000	17,000	—	6.2時間	106,893時間	0.5時間	8,588時間	8.03%	98,305時間	
厚生労働省	34	政策統括官（統計・情報政策担当）	雇用・賃金福祉統計室	雇用動向調査	一般統計	半年	事業所票15,000 離職者票79,500	189,000	11.6%	事業所票5.9時間 離職者票1.0時間	334,610時間	事業所票0.2時間 離職者票0.0時間	14,209時間	4.25%	320,401時間	年間手続件数は、事業者表30,000件、離職者表159,000件の合計。 オンライン化率は事業所票のもの。
厚生労働省	35	政策統括官（統計・情報政策担当）	賃金福祉統計室	賃金構造基本統計調査	基幹統計	年	78,000	78,000	—	2.8時間	215,182時間	0.6時間	46,655時間	21.68%	168,527時間	
厚生労働省	36	政策統括官（統計・情報政策担当）	賃金福祉統計室	労働安全衛生調査	一般統計	年	14,000	14,000	—	2.3時間	31,995時間	0.1時間	1,410時間	4.41%	30,585時間	
厚生労働省	37	政策統括官（統計・情報政策担当）	賃金福祉統計室	労働災害動向調査（①事業所調査、②総合工事業調査）	一般統計	①年、②半年	①32,000 ②2,700	37,400	①18.8% ②26.3%	0.5時間	20,156時間	0.1時間	2,291時間	11.37%	17,865時間	
厚生労働省	38	政策統括官（統計・情報政策担当）	賃金福祉統計室	就労条件総合調査	一般統計	年	6,300	6,300	21.9%	11.3時間	70,886時間	0.4時間	2,797時間	3.95%	68,089時間	
厚生労働省	39	政策統括官（統計・情報政策担当）	賃金福祉統計室	賃金引上げ等の実態に関する調査	一般統計	年	3,500	3,500	—	4.0時間	14,128時間	0.1時間	321時間	2.27%	13,807時間	
厚生労働省	40	政策統括官（統計・情報政策担当）	雇用・賃金福祉統計室	毎月勤労統計調査	基幹統計	月	43,500	522,000	32.6%	3.2時間	1,647,240時間	0.7時間	344,010時間	20.88%	1,303,230時間	
農林水産省	1	大臣官房統計部	経営構造統計課	農業経営統計調査	基幹統計	年	9,447	9,447	0.4%	49.0時間	463,131時間	7.5時間	70,548時間	15.23%	392,583時間	
農林水産省	2	大臣官房統計部	生産流通消費統計課	作物統計調査	基幹統計	年	72,545	72,545	0.8%	1.3時間	91,890時間	0.3時間	21,820時間	23.75%	70,070時間	
農林水産省	3	大臣官房統計部	生産流通消費統計課	木材統計調査	基幹統計	月、年	月：1,156 年：4,088	17,960	3.6%	1.2時間	21,550時間	0.4時間	7,237時間	33.58%	14,313時間	
農林水産省	4	大臣官房統計部	生産流通消費統計課	海面漁業生産統計調査	基幹統計	月、半年、年	4,596	4,596	—	1.2時間	5,668時間	0.2時間	767時間	13.53%	4,901時間	
農林水産省	5	大臣官房統計部	生産流通消費統計課 消費統計室	牛乳乳製品統計調査	基幹統計	月、年	年：575 月：358	4,871	44.7%	1.7時間	8,345時間	0.1時間	430時間	5.15%	7,915時間	
農林水産省	8	大臣官房統計部	経営構造統計課	生産者の米穀在庫等調査	一般統計	月	2,548	30,576	—	1.4時間	41,847時間	0.9時間	27,608時間	65.97%	14,239時間	
農林水産省	20	食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室	容器包装利用・製造等実態調査 【経済産業省と共管のため、リストにのみ掲載】	一般統計	年	38,193	38,193	0.3%	—	—	—	—	—	—	
経済産業省	1	大臣官房調査統計グループ	経済解析室	製造工業生産予測調査	一般統計	毎月	692	8,304	64.70%	0.2時間	1,620時間	0.0時間	324時間	20.00%	1,296時間	
経済産業省	2	大臣官房調査統計グループ	鉱工業動態統計室	経済産業省生産動態統計調査	基幹統計	毎月	約14,000	171,564	64.80%	5.2時間	873,600時間	1.0時間	175,282時間	20.06%	698,318時間	
経済産業省	3	大臣官房調査統計グループ	サービス動態統計室	商業動態統計調査	基幹統計	毎月	約18,000	216,000	29.60%	0.9時間	194,400時間	0.2時間	38,880時間	20.00%	155,520時間	
経済産業省	4	大臣官房調査統計グループ	サービス動態統計室	特定サービス産業動態統計調査	一般統計	毎月	約2,350	28,200	26.80%	0.7時間	19,740時間	0.1時間	3,948時間	20.00%	15,792時間	
経済産業省	5	大臣官房調査統計グループ	構造統計室	工業統計調査	基幹統計	1年 ※経済センサスー活動調査実施年を除く	約355,000	284,000	約5%	2.8時間	783,396時間	0.6時間	156,679時間	20.00%	626,717時間	
経済産業省	6	大臣官房調査統計グループ	構造統計室	商業統計調査	基幹統計	5年に1回	約1,793,000	358,600	5.20%	2.0時間	716,000時間	0.4時間	143,200時間	20.00%	572,800時間	
経済産業省	7	大臣官房調査統計グループ	構造統計室	経済センサスー活動調査（経済産業省担当の直轄調査分）	基幹統計	5年に1回	約2,000,000	400,000	19.60%	2.3時間	867,652時間	0.5時間	174,484時間	20.11%	693,168時間	
経済産業省	8	大臣官房調査統計グループ	企業統計室	経済産業省企業活動基本調査	基幹統計	1年	約38,000	38,000	33.70%	7.0時間	266,000時間	1.4時間	53,200時間	20.00%	212,800時間	
経済産業省	9	大臣官房調査統計グループ	企業統計室	海外現地法人四半期調査	一般統計	四半期	約3,400	13,600	29.10%	4.4時間	59,840時間	0.9時間	12,240時間	20.45%	47,600時間	
経済産業省	10	大臣官房調査統計グループ	企業統計室	海外事業活動基本調査	一般統計	1年	約6,000	6,000	14.10%	7.8時間	46,800時間	1.6時間	9,600時間	20.51%	37,200時間	
経済産業省	11	大臣官房調査統計グループ	企業統計室	情報通信業基本調査	一般統計	1年	約9,000	9,000	42.10%	6.6時間	46,200時間	1.3時間	9,100時間	19.70%	37,100時間	
経済産業省	12	地域経済G	地域企業高度化推進課	工場立地動向調査	一般統計	半年	約500	1,000	10.10%	1.2時間	999時間	0.2時間	198時間	20.03%	791時間	
経済産業省	13	貿易経済協力局	貿易振興課	外資系企業動向調査	一般統計	1年	約6,000	6,000	0.70%	2.0時間	11,324時間	0.4時間	2,265時間	20.00%	9,059時間	
経済産業省	14	産業技術環境局	リサイクル推進課	容器包装利用・製造等実態調査	一般統計	1年	約38,000	41,000	0.30%	2.0時間	41,406時間	0.4時間	8,281時間	20.00%	33,125時間	
経済産業省	15	製造産業局	金属課	鉄鋼需給動態統計調査	一般統計	毎月	約620	8,160	62.20%	1.0時間	2,614時間	0.2時間	523時間	20.01%	2,091時間	
経済産業省	16	製造産業局	金属課	鉄鋼生産内訳月報（普通鋼鋼材生産内訳、特殊鋼鋼材生産・消費・在庫内訳、鋼管生産内訳、設備）	一般統計	毎月	約270	2,760	92.60%	1.5時間	4,034時間	0.3時間	807時間	20.00%	3,227時間	
経済産業省	17	製造産業局	素材産業課	生コンクリート流通統計調査	一般統計	四半期	約2,400	10,000	29.80%	1.0時間	9,600時間	0.2時間	1,920時間	20.00%	7,680時間	
経済産業省	18	製造産業局	素材産業課	砕石等動態統計調査	一般統計	四半期	約1,200	4,800	16.90%	1.7時間	8,352時間	0.3時間	1,670時間	20.00%	6,682時間	
経済産業省	19	製造産業局	素形材産業室	鉄鋼生産内訳月報（鋳・鍛鋼品）	一般統計	毎月	約90	1,080	71.90%	1.3時間	1,305時間	0.3時間	261時間	20.00%	1,044時間	
経済産業省	20	製造産業局	素形材産業室	金属加工統計調査	一般統計	毎月	約700	8,400	8.10%	0.9時間	7,590時間	0.2時間	1,518時間	20.00%	6,072時間	



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	年間手続件数 (概数を含む)	オンライン回答率	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考	
経済産業省	21	商務情報政策局	情報処理振興課	情報処理実態調査	一般統計	1年	約9,000	9,067	18.50%	1.2時間	10,880時間	0.2時間	2,176時間	20.00%	8,704時間		
経済産業省	22	商務・サービスG	参事官室（商品市場整備担当）	スポットLNG価格調査	一般統計	毎月	15	180	100.00%	0.1時間	18時間	0.0時間	4時間	22.22%	14時間		
経済産業省	23	資源エネルギー庁	長官官房 総務課戦略企画室	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	基幹統計	毎月	約1,500	18,000	78.30%	1.5時間	27,000時間	0.3時間	5,400時間	20.00%	21,600時間		
経済産業省	24	資源エネルギー庁	長官官房 総務課戦略企画室	エネルギー消費統計調査	一般統計	1年	約181,690	181,690	6.70%	1.7時間	300,000時間	0.3時間	60,000時間	20.00%	240,000時間		
経済産業省	25	資源エネルギー庁	資源・燃料部 政策課	石油製品需給動態統計調査	基幹統計	毎月	約290	3,480	46.00%	0.5時間	1,740時間	0.1時間	348時間	20.00%	1,392時間		
経済産業省	26	資源エネルギー庁	資源・燃料部 政策課	石油輸入調査	一般統計	毎月	約30	360	38.50%	0.5時間	180時間	0.1時間	36時間	20.00%	144時間		
経済産業省	27	資源エネルギー庁	資源・燃料部 鉱物資源課	貴金属流通統計調査	一般統計	毎月	54	648	22.20%	0.2時間	150時間	0.0時間	30時間	20.00%	120時間		
経済産業省	28	資源エネルギー庁	資源・燃料部 鉱物資源課	非鉄金属海外鉱等受入調査	一般統計	毎月	14	168	33.30%	0.2時間	37時間	0.0時間	8時間	20.00%	30時間		
経済産業省	29	資源エネルギー庁	資源・燃料部 鉱物資源課	非鉄金属等需給動態統計調査	一般統計	毎月	650	7,800	23.30%	0.8時間	6,474時間	0.2時間	1,295時間	20.00%	5,179時間		
経済産業省	30	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部 ガス市場整備室	ガス事業生産動態統計調査	基幹統計	毎月	1,600	19,200	35.20%	3.0時間	57,600時間	0.6時間	11,520時間	20.00%	46,080時間		
経済産業省	31	特許庁	企画調査課	知的財産活動調査（甲調査）	一般統計	1年	約6,200	6,200	42.10%	8.5時間	52,700時間	1.7時間	10,540時間	20.00%	42,160時間		
経済産業省	32	特許庁	国際協力課	模倣被害実態調査	一般統計	1年	約4,200	4,200	52.70%	0.3時間	1,382時間	0.1時間	276時間	19.97%	1,106時間		
経済産業省	33	中小企業庁	企画課調査室	中小企業実態基本調査	一般統計	1年	約109,000	109,000	24.40%	2.8時間	306,437時間	0.6時間	61,287時間	20.00%	245,150時間		
国土交通省	1	総合政策局	情報政策課建設経済統計調査室	建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）	基幹統計	年	約11万	110,000	1.46%	12.9時間	1,417,033時間	2.6時間	290,776時間	20.52%	1,126,257時間		
国土交通省	2	総合政策局	情報政策課建設経済統計調査室	建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）	基幹統計	月	建設工事受注動態統計調査票甲（共通）：約12,000 建設工事受注動態統計調査票乙（大手50社）：49		6.15%	0.7時間	95,262時間	0.1時間	12,012時間	12.61%	83,250時間		
国土交通省	6	土地・建設産業局	建設市場整備課労働資材対策室	主要建設資材需給・価格動向調査	一般統計	月	約2,000	24,000	40.00%	0.4時間	9,600時間	0.0時間	200時間	2.08%	9,400時間		
国土交通省	7	土地・建設産業局	建設市場整備課労働資材対策室	建設労働需給調査	一般統計	月	約3,000	36,000	24.00%	0.4時間	13,080時間	0.0時間	186時間	1.42%	12,894時間		
国土交通省	8	土地・建設産業局	企画課	土地動態調査	一般統計	年	約28,000	28,000	8.00%	1.5時間	43,213時間	0.2時間	5,359時間	12.40%	37,854時間		
国土交通省	9	土地・建設産業局	企画課	土地保有移動調査	一般統計	年	約20,000	20,000	2.00%	1.1時間	21,050時間	0.1時間	1,700時間	8.08%	19,350時間		
国土交通省	14	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	造船造船機統計調査	基幹統計	月	造船調査：900		13.20%	3.6時間	38,581時間	0.2時間	1,980時間	5.13%	36,601時間		
国土交通省	16	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	自動車輸送統計調査	基幹統計	月	1号様式及び第1号様式の2：約2000 第3号様式の2：約800 第3号様式の3：約3200 第3号様式の4：約100		265,200	※オンライン申請を実施している第3号様式2・3・4のみ	2.7時間	703,198時間	1.4時間	375,247時間	53.36%	327,951時間	
国土交通省	25	観光庁	観光戦略課調査室	宿泊旅行統計調査	一般統計	月	第1号様式：約10000 第2号様式：約9000 第3号様式：約1000		240,000	3.40%	0.4時間	89,652時間	0.0時間	1,017時間	1.13%	88,635時間	
国土交通省	26	総合政策局	情報政策課交通経済調査室	港湾調査	基幹統計	月、年	【甲種港湾調査票】3811 【乙種港湾調査票】1954		47,686	甲種港湾：44.5% 乙種港湾：11.8%	2.0時間	94,700時間	0.1時間	3,688時間	3.89%	91,012時間	
国土交通省	29	土地・建設産業局	企画課	法人土地・建物基本調査	基幹統計	5年	約49万	98,000	2.00%	8.7時間	857,337時間	1.8時間	175,012時間	20.41%	682,325時間		
環境省	1	大臣官房	環境計画課	環境経済観測調査	一般統計	半年	約12,000	24,000	8.50%	0.2時間	4,241時間	0.0時間	849時間	20.02%	3,392時間		

合計	6,811,452	—	3.5時間	23,930,727時間	0.8時間	5,623,785時間	23.50%	18,306,941時間
----	-----------	---	-------	--------------	-------	-------------	--------	--------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「調査対象者数」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「年間手続件数」は、基本計画における調査対象者数を1年あたりに換算した数字（概数）が含まれる（例：調査周期が四半期の調査は「調査対象者数×4」、調査周期が5年の調査は「調査対象者数÷5」）  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○ 計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方策は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。



コスト計測結果一覧表

5. 従業員の労務管理に関する手続

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率		
厚生労働省	5	労働基準局	監督課	1年単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法	第32条の4第4項（第32条の2第2項準用）	402	347,226	347,628	3.8時間	1,328,273時間	0.8時間	265,907時間	20.02%	1,062,367時間	
厚生労働省	9	労働基準局	監督課	時間外労働・休日労働に関する協定届	労働基準法	第36条第1項	4,102	1,445,223	1,449,325	4.0時間	5,763,600時間	0.8時間	1,166,600時間	20.24%	4,597,000時間	
厚生労働省	19	労働基準局	監督課	就業規則（変更）の届出	労働基準法	第89条第1項	5,606	567,766	573,372	4.6時間	2,631,253時間	0.9時間	531,520時間	20.20%	2,099,733時間	
厚生労働省	35	労働基準局	補償課	労災保険の特別加入（海外派遣者）に係る申請、脱退申請及び変更届等	労働者災害補償保険法	第36条第1項	6,406	73,079	79,485	0.3時間	26,477時間	0.2時間	12,051時間	45.52%	14,425時間	
厚生労働省	44	労働基準局	労働条件政策課	職場意識改善助成金（勤務間インターバル導入コース）	労働者災害補償保険法施行規則	第28条	0	1,233	1,233	10.3時間	12,700時間	2.1時間	2,540時間	20.00%	10,160時間	
厚生労働省	48	労働基準局	安全衛生部労働衛生課	産業保健活動総合支援事業における助成金	労働者災害補償保険法	第29条第1項第3号	0	2,113	2,113	12.2時間	25,779時間	2.4時間	5,156時間	20.00%	20,623時間	
厚生労働省	49	職業安定局	雇用開発部雇用開発企画課	雇用調整助成金	雇用保険法施行規則	第102条の3	0	16,160	16,160	20.2時間	326,432時間	4.2時間	68,551時間	21.00%	257,881時間	
厚生労働省	58	職業安定局	雇用開発部雇用開発企画課	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	雇用保険法施行規則	第109条及び110条	0	157,354	157,354	9.1時間	1,424,054時間	1.8時間	284,811時間	20.00%	1,139,243時間	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース、生涯現役コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、障害者初回雇用コース）全体での削減目標を設定している。
厚生労働省	59	職業安定局	雇用開発部雇用開発企画課	特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）	雇用保険法施行規則	第109条及び110条	0	18,475	18,475	9.1時間	167,199時間	1.8時間	33,440時間	20.00%	133,759時間	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース、生涯現役コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、障害者初回雇用コース）全体での削減目標を設定している。
厚生労働省	78	職業安定局 （現・雇用環境・均等局）	派遣・有期労働対策部企画課 （現・有期・短時間労働課）	キャリアアップ助成金（正社員化コース）	雇用保険法施行規則	第118条の2第2項	0	38,896	38,896	25.1時間	976,289時間	5.0時間	195,258時間	20.00%	781,031時間	
厚生労働省	86	職業安定局	雇用開発部障害者雇用対策課	特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）	雇用保険法施行規則	第109条及び第110条	0	653	653	9.1時間	5,910時間	1.8時間	1,182時間	20.00%	4,728時間	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース、生涯現役コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、障害者初回雇用コース）全体での削減目標を設定している。
厚生労働省	87	職業安定局	雇用開発部障害者雇用対策課	特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース）	雇用保険法施行規則	附則第15条の5第6項	0	250	250	9.1時間	2,263時間	1.8時間	453時間	20.00%	1,810時間	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース、生涯現役コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、障害者初回雇用コース）全体での削減目標を設定している。
厚生労働省	101	職業能力開発局 （現・人材開発統括官）	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室 （現・企業内人材開発支援室）	人材開発支援助成金（特定訓練コース）	雇用保険法施行規則	第125条	0	9,505	9,505	12.6時間	119,763時間	3.0時間	28,743時間	24.00%	91,020時間	
厚生労働省	103	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	建設労働者確保育成助成金（技能実習コース） （現・人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース））	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	第7条	0	122,491	122,491	14.6時間	1,788,369時間	2.9時間	357,674時間	20.00%	1,430,695時間	
国土交通省	2	海事局	船員政策課	雇入契約成立等の届出	船員法	第37条第1項	976	195,380	196,356	2.8時間	541,039時間	0.6時間	108,208時間	20.00%	432,831時間	

合計	17,492	2,995,804	3,013,296	5.0時間	15,139,398時間	1.0時間	3,062,092時間	20.23%	12,077,306時間
----	--------	-----------	-----------	-------	--------------	-------	-------------	--------	--------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○ 計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方策は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。



コスト計測結果一覧表

6. 従業員の請求に基づく各種証明書類の発行

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率		
内閣府	1	子ども・子育て本部	参事官（子ども・子育て支援担当）	保育所等の利用申請手続に要する就労を証明する書類	子ども・子育て支援法施行規則	第2条第2項第2号、 第11条第2項第2号	－	－	最大約246万件 (認定変更に伴う数を 除く)	2.3時間	5,560,000時間	0.7時間	1,640,000時間	30.00%	3,920,000時間	※H28.4.1時点の保育所等を利用する子供の数。そのうち、全ての子供が 就労を理由に保育認定を受けているわけではないので、あくまで最大 値。（就労を理由に保育認定を受けている子供の数は把握していな い。） ※1件あたりの作業時間及び1件当たりの目標削減時間は、手続件数に ついて2,460,000件として計測している。 ※1件当たりの目標削減時間は、標準事業者にヒアリングの上、以下に 基づいて作成。 ①従業員数300名以上の会社に人事給与システム（勤怠連携）が導入され ていると想定し、それらの会社を対象。 ②約半数の自治体において標準的様式の備考欄より下に項目を追加する と想定。

合計	－	－	最大約246万件 (認定変更に伴う数を 除く)	2.3時間	5,560,000時間	0.7時間	1,640,000時間	30.00%	3,920,000時間
----	---	---	-------------------------------	-------	-------------	-------	-------------	--------	-------------

【注】  
基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。



コスト計測結果一覧表

7. 商業登記等

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率		
法務省	1	民事局	商事課	株式会社の設立の登記	会社法 商業登記法	会社法第49条、第911 条 商業登記法第46条、第 47条	-	-	90,868	17.3時間	1,575,045時間	3.5時間	315,009時間	20.00%	1,260,036時間	
法務省	24	民事局	商事課	株式会社の役員変更の登記	会社法 商業登記法	会社法第915条 商業登記法第46条、第 54条、第55条	-	-	504,404	13.8時間	6,952,368時間	2.8時間	1,390,474時間	20.00%	5,561,895時間	

合計	0	0	595,272	14.3時間	8,527,414時間	2.9時間	1,705,483時間	20.00%	6,821,931時間
----	---	---	---------	--------	-------------	-------	-------------	--------	-------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト計測」が「○」の手続のみ本表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中（商業登記等は平成30年4月）に各省庁が実施したコスト計測結果に基づき記載。  
○ 計測を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方策は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。